



CSR REPORT 2016  
MITSUI KINZOKU

# Contents

03	<b>この報告書をお読みいただくにあたって</b>	20	<p>Environmental Management</p> <p><b>環境に負荷をかけないために</b></p> <p>環境と事業の持続を願う 環境管理の組織体制 厳格な環境監査の実施 環境教育 環境管理のための投資と経費 廃棄物削減の取り組み 化学物質の排出量削減</p>
	Message from top management		
04	<b>私たちのできること、 私たちだからできることを。</b>	24	<p>Reducing our energy and GHG emissions</p> <p><b>地球温暖化防止への取り組み</b></p> <p>消費エネルギー削減とCO<sub>2</sub> 排出量削減 再生可能エネルギーの創出 製錬事業における環境負荷の全体像 物流におけるエネルギーの削減 Message from Chief Environmental and Safety Officer</p>
	Our approach to CSR		
06	<b>私たちのCSRの考え方</b>		
	CSR promotion system		
08	<b>CSR取り組みの加速</b>		
	中核課題を基として まずはCSR経営の基盤強化		
	Corporate governance		
10	<b>信頼される企業であり続けるために</b>	28	<p>Environmental preservation in mining</p> <p><b>自然環境の保全のために</b></p> <p>休廃止鉱山の管理 鉱山と、町とともに生きる ワンサラ鉱山における環境対策 地域社会への支援</p>
	ガバナンスの基本的な考え方 取締役と業務執行 監査役と監査役会 会計監査人 内部統制機能の強化		
	Highest priority on compliance		
12	<b>コンプライアンスは、フェアプレイ</b>	30	<p>Responsible supply chain</p> <p><b>ビジネスパートナーとともに</b></p> <p>ビジネスパートナーとの取り組みを加速 公平・公正な取引のために 三井金属アクトにおける取り組み</p>
	コンプライアンスの実践と強化 コンプライアンス研修 法務監査の実施 三井金属ホットライン		
	Respect for human rights		
14	<b>人権の尊重</b>	32	<p>Quality assurance from the customer's perspective</p> <p><b>品質保証と向上への取り組み</b></p> <p>品質に対する基本的な考え方 品質保証を支える仕組み 品質マネジメントシステムの構築</p>
	良好な労使関係の維持 人権に関する課題とこれからの取り組み 女性が活躍できる職場を目指して 紛争鉱物問題への取り組み 機能粉事業部における紛争鉱物への対応		
	Work-life balance and diversity promotion		
16	<b>一人ひとりの能力を活かすために</b>	34	<p>Contributing to communities</p> <p><b>地域に根ざした活動こそが</b></p>
	育児・介護と仕事との両立支援 ベテラン社員の活躍 障がい者の雇用 従業員支援プログラムおよびストレスチェック制度の活用 人材育成に対する考え方 教育と研修の体系 社内公募制度 自己申告		
	Commitment to worksite safety		
18	<b>職場の安全を守る</b>	36	<p>Taking advantage of our technologies</p> <p><b>宇宙線研究 最先端の山</b></p> <p>2度目のノーベル物理学賞受賞 さらなる科学の進展とともに</p>
	労働安全衛生のマネジメント 2015年の安全衛生実績		
			<p>Communication with stakeholders</p> <p><b>ステークホルダーの皆様との関わり</b></p> <p>スムーズな対話の仕組みを</p>
			<p>Corporate profile and consolidated data</p>

## この報告書をお読みいただくにあたって

この報告書は、三井金属が刊行する初めての「CSR 報告書」です。  
私たち三井金属では、2003年から「環境報告書」を刊行し、  
事業活動に伴う環境と安全への取り組みを中心に情報開示に努めてまいりました。  
事業活動を通じて社会的責任を果たすという認識を持ちながら、  
それぞれの事業に取り組んではまいりましたが、社会活動、経済活動、  
さらにはマネジメントに関する情報の発信が不足していたという  
深い反省のもと、本年2016年、CSR 取り組みの体制を構築いたしましたのに伴い、  
これまでの環境報告書に代えて、このCSR 報告書を発行することといたしました。

ステークホルダーの皆様への情報発信として、これからはCSR 報告書を  
毎年継続して発行してまいります。今回のこの報告書につきましては、  
三井金属の社内および企業グループ内で、CSR 取り組みの重要性についての  
認識を徹底することと、これまでのCSR 取り組みにおいて出来ていることと  
出来ていないことの精査に重点を置いて作成いたしております。  
この点を予めご承知おきいただき、お読みいただければ幸いです。

上記のような趣旨から、報告対象期間は、2015年度の実績を中心に上げておりますが、  
それ以前の取り組みを含む項目もあります。  
報告対象範囲につきましても、三井金属単体ベースを主にしながら、  
環境活動および安全への取り組みについては、従来の環境報告書との比較を考慮し、  
国内主要関係会社のデータも含めています。  
項目それぞれにおいて、対象範囲は注記しております。

次回発行は、2017年7月を予定しております。  
CSR 報告書として求められております水準に適いますよう、  
内容の充実を努めてまいります。そのためにもステークホルダーの皆様  
のご意見が欠かせません。  
報告書の内容および三井金属グループのCSRの取り組みについて、  
皆様のご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

CSR 報告書の発行のほか、三井金属ホームページでも  
CSR に関する情報を都度発信してまいります。

[三井金属ホームページ] <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp>

# 私たちのできること、 私たちだからできることを。

私たち三井金属グループは、創業からは数えて140年を超える歴史があります。

この間、永きにわたり非鉄金属素材を中心にさまざまな技術と経験を蓄えてまいりました。コーポレートスローガン「マテリアルの知恵を活かす」とは、そうした私たち独自の知恵を活かし、地球が与えてくれた恵みを活かして、社会的な課題解決へと役立つ製品や事業を創出することです。

貢献の場は日本国内にとどまりません、既に1960年代からグローバルに市場を求め、欧米やアジア地域を中心に40の拠点を展開しています。

また、地下資源の採掘を事業のルーツとする当社は、地球環境の保全を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、事業のあらゆる場面で環境保全に配慮した取り組み、CO<sub>2</sub>の削減、省エネルギーも進めております。

次世代にも持続可能な社会を受け継いでいくために、製造業の原点でもある「ものづくり力」を活かし、私たちならではの貢献を果たしてまいりたいと考えております。

お客様にご評価していただける、ステークホルダーの皆様のご共感をいただける企業を目指して邁進してまいります。

代表取締役社長

西田 計治





## Keiji Nishida

1957年 福岡県生まれ  
1980年 当社入社  
2008年 財務部長  
2011年 取締役 兼 CFO (最高財務責任者)  
2014年 代表取締役専務取締役  
2016年 代表取締役社長

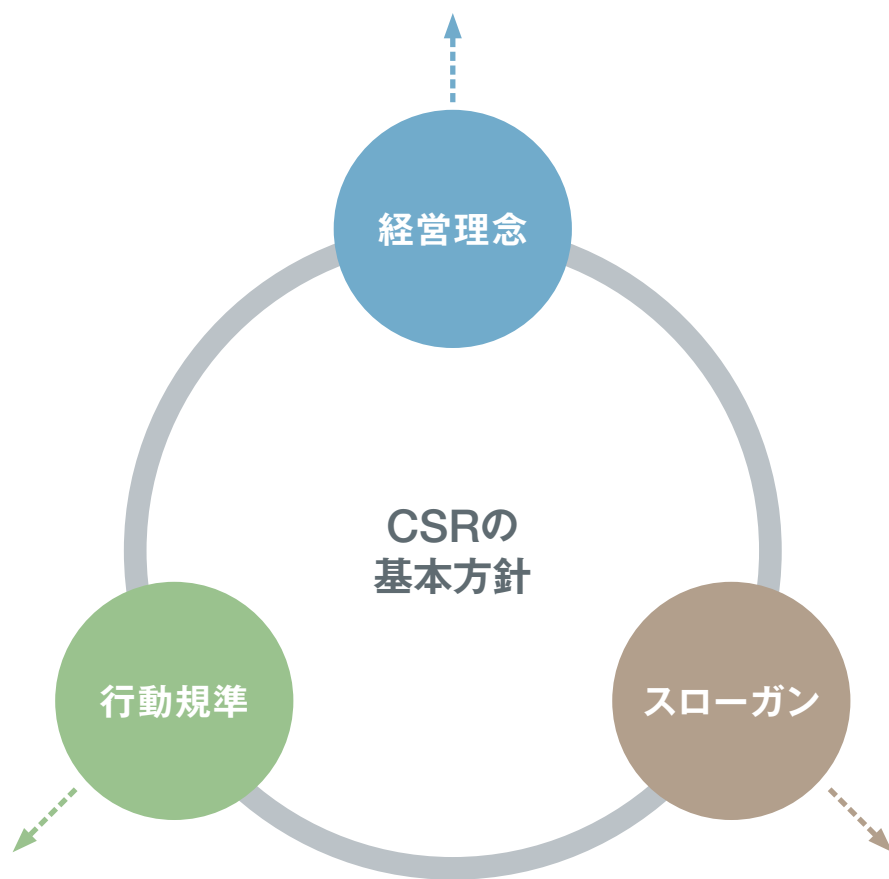
# 私たちのCSRの考え方

私たちのCSRの考え方は、これまで掲げてまいりました三井金属グループの「経営理念」を実践することそのものにほかなりません。

「経営理念」「スローガン」「行動規準」をCSRの基本方針として認識を揃え、三井金属グループの役員と従業員、その一人ひとりがステークホルダーの皆様への責任を果たせるよう、CSRの取り組みをグループ全体で推進してまいります。

## まさに私たち三井金属のミッション

1984(昭和59)年に制定・明文化いたしました。社会への貢献と持続的な成長を経営の根幹として謳い、30年以上になります。サステナビリティの視点を当時から有していた先達に感謝するとともに、その想いをしっかりと継承していきます。



### 経営理念を実践するための具体的な約束ごと

社会に対して果たしていくべき私たち自らの責任をそれぞれが自覚し、ステークホルダーの皆様とともに成長していくことができるように、日々の行動の中で、あらゆる企業活動の場面において遵守すべき基本的な事項を定めています。

### 「三井金属らしさ」を表象する言葉

私たちの生業はものづくりです。事業領域は非鉄金属素材を中心としてきました。そこで自分たちは何が得意なのか、その強みをどう活かすのか、どんな付加価値を生み出せるのか。それを常に考え、考え抜くことで、自分たちの「らしさ」を追求しています。

# 経営理念

創造と前進を旨とし

価値ある商品によって社会に貢献し

社業の永続的発展成長を期す

三井金属鉱業株式会社

## 【スローガン】

Corporate Slogan

# マテリアルの知恵を活かす

## 行動規準

### 1. 三井金属グループの社会的使命

三井金属鉱業株式会社

価値ある商品により、社会に貢献します。

### 2. 三井金属グループの一員としての自覚と社会的責任

三井金属グループの一員としての自覚、ふさわしい品位と責任を常にもって行動し、全てのステークホルダーとコミュニケーションをはかり、積極的に社会貢献活動を進めます。

### 3. コンプライアンスの実践

国内外の法規、ルールおよび社内規則を遵守し、かつ社会良識に基づいて行動します。

### 4. 公正な事業活動

自由かつ公正な競争に基づく適正な営業活動を行いません。

また、政治、行政、取引先などとの健全かつ透明な関係を維持し、不正な行為に関与しません。

### 5. 反社会的行為の排除

反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。

### 6. 積極的な情報開示と情報管理の徹底

企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、個人情報、顧客情報をはじめとする機密情報の保護と管理を徹底します。

### 7. 地球環境への貢献

環境問題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 8. 働きやすい職場環境の確保

従業員の人権、人格、個性を尊重し、多様な人材が活躍できる、安全で働きやすい職場環境を確保します。

### 9. 経営幹部の率先垂範

経営幹部は、この行動規準の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、自ら責任をもって行動します。

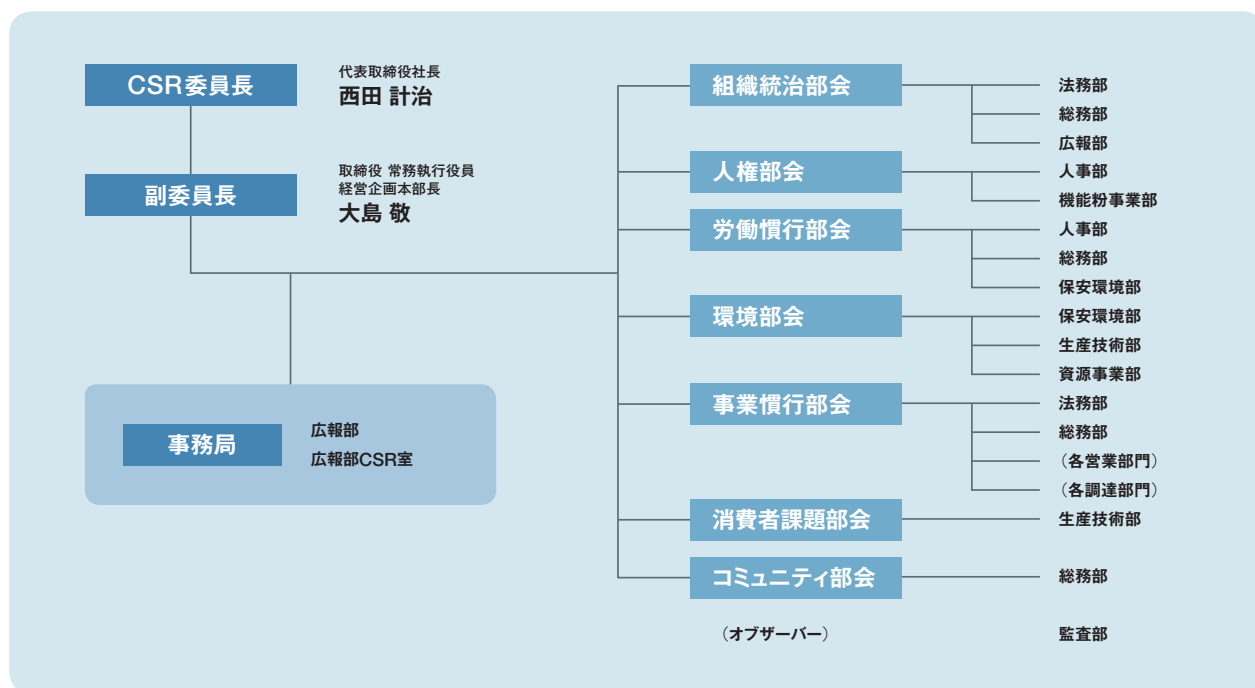
[2016年7月 改訂第3版]

# CSR取り組みの加速

2016年に、CSR活動推進の全社横断的機能を果たす専門部署としてCSR室を設置し、そして、社長を委員長とするCSR委員会を社内で立ち上げました。

三井金属グループとしてのCSR取り組みは、まだ緒についたばかりですが、グループを挙げて取り組むべきCSR課題の特定、CSR情報の発信、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに取り組んでいきます。

## 三井金属 CSR委員会



## 中核課題を基として

取り組み課題ごとに小委員会として部会を設けています。各部会の課題は、ISO26000にも規定されているCSRの7つの中核課題に基づくものです。まずは三井金属本社コーポレート部門の各部署からのメンバーが委員となっていますが、取り組みの段階を経るごとに、各事業部門、各事業拠点へと、委員組織の裾野を広げていくことを計画しています。



【組織統治部会】

コーポレートガバナンス、コンプライアンスの向上と、法務リスクへの対応や法務教育を務める法務部が中心となって、取り組みを進めています。人事部門とともに、人権に関するデュエティリジェンスの仕組み作りなどもこれから検討していきます。企業統治における透明性と説明責任を確保していきます。



【環境部会】

環境管理と安全衛生を担っている保安環境部、全社の省エネルギーを推進している生産技術部、海外鉱山の開発や国内休廃止鉱山の管理を行なっている資源事業部。それぞれからのメンバーが中心となって、持続可能な社会の実現のために、三井金属グループとしてできることを進めていきます。



【労働慣行部会】

人事部、総務部が中心となって、ワークライフバランス、ダイバーシティ、女性の活躍を推進する仕組み作りに取り組んでいます。安全衛生を保つ保安環境部も一緒になって、安全で働きやすい職場を目指し、一人ひとりの能力が活かせる職場環境へと整えていきます。





CSR委員会の開催。(2016年7月)

三井金属グループ CSR取り組みのロードマップ



**まずは CSR 経営の基盤強化**

まだ大略的なイメージでしかありませんが、現在の中期経営計画の期間を  
 目途としたCSR取り組みが上図のとおりです。  
 基本的なCSRの実行を速やかに進めるとともに、三井金属グループにと  
 っての課題を特定し、ステークホルダーの皆様のご意見も反映させながら  
 課題の優先付けも行なっていきます。  
 三井金属グループの企業価値向上を目指し、中長期のロードマップの作成  
 にも取りかかります。

# 信頼される企業であり続けるために

「コーポレートガバナンスとは、株主、お客様、従業員、地域社会などステークホルダーの皆様の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定の仕組みである」との認識のもと、経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

## ガバナンスの基本的な考え方

「すべてのステークホルダーの皆様への貢献」を目的とし、次の事項それぞれに留意した施策を三井金属グループ全体として実施しています。

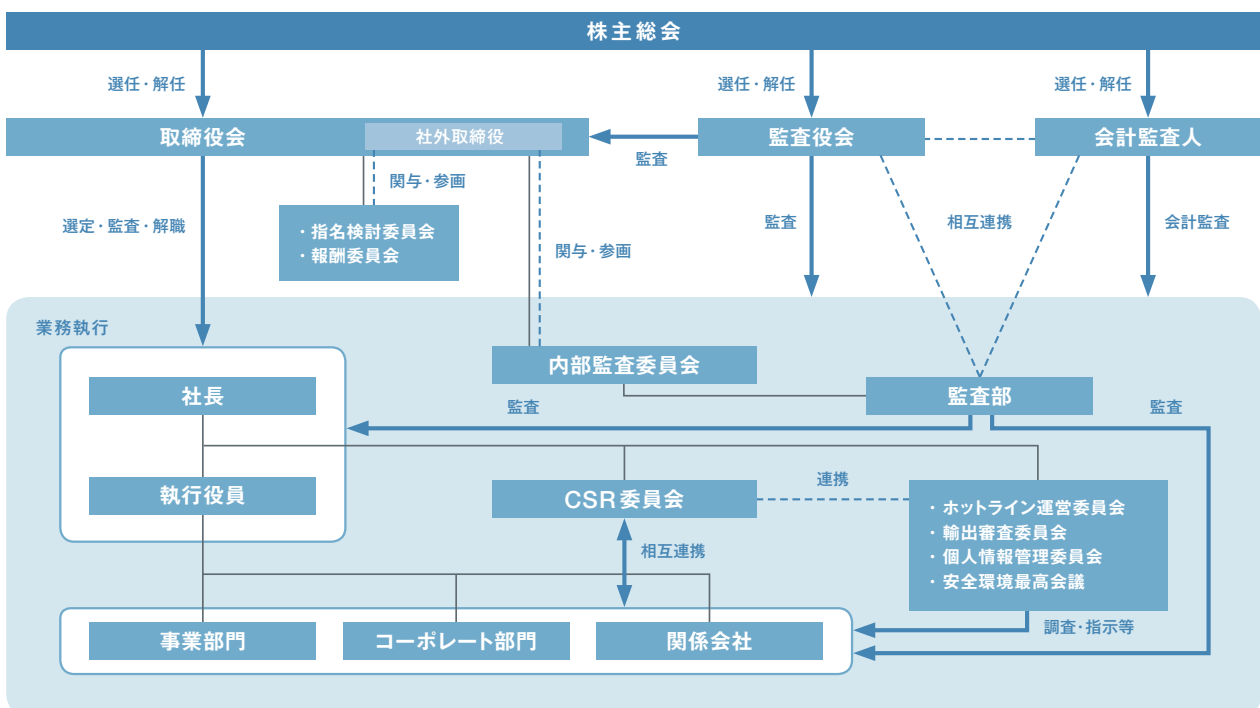
- 株主の皆様に対しては、業績に応じた適正な配当、適切な情報開示
- お客様に対しては、価値ある商品の供給
- 地域社会との関係では、共生・共栄
- 働く従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

また、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏づけとして、次の施策等を実施しています。

- 倫理規定を含む各種内部規則の制定
- 社外取締役・社外監査役の選任
- 各種監査制度や内部通報制度の導入

2015年10月に、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および取り組みについて改めて明文化し、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」として制定しています。

三井金属 コーポレートガバナンス図



## 取締役と業務執行

取締役は、取締役会において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しています。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としています。業務執行については、執行役員制度を導入しています。上級の執行役員をメンバーとする執行最高会議において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しています。取締役を兼務する執行役員の中で、代表取締役社長が三井金属グループの経営計画の立案、決定および推進における最高経営責任を担うとともに、三井金属グループの業務執行における最高業務執行責任を担っています。なお、当社三井金属では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また、経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は、全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務しています。

## 監査役と監査役会

当社三井金属は監査役制度を採用しており、2016年6月29日現在の監査役は4名です。監査役は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役2名と、非常勤の社外監査役が2名です。監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等の監査を務めています。

常勤監査役2名のうち1名は、当社取締役として経営に携わった経験と、人事・総務業務を長年担当しリスクマネジメントに関する知見を有する者です。また1名は、関係会社の取締役として経営に携わった経験と、経理・経営企画業務を長年担当し経理業務に関する知見を有する者です。監査役会は、監査役全員で構成され、事業の特性を理解した上で取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性の確保にあたっています。監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しています。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名(兼任)を置いています。

## 会計監査人

三井金属では、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の指定有限責任社員であり、業務執行社員でもある公認会計士3名が執行しています。その会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名で構成されています。

## 内部統制機能の強化

監査役および会計監査人による監査に加えて、社外取締役を委員長とする取締役会直轄の内部監査委員会を組織するとともに、監査部を設置し、内部監査を実施することなどにより内部統制機能を強化しています。

内部監査委員会は、代表取締役1名とすべての社外取締役、監査部長から成ります。今後監査部の実施する内部監査の結果報告を受け、その評価ならびに指摘事項の是正状況を確認するほか、内部監査に関する重要事項の承認、決定を行ないます。

内部監査委員会の事務局でもある監査部は、会計、税務、安全環境など、それぞれの専門知識を備えた人員を配置し、三井金属グループの法令遵守状況、内部統制システムの運用状況につき監査を行なっていく計画です。

# コンプライアンスは、フェアプレイ

コンプライアンスとは、法令等はもちろん社会規範や倫理などを遵守することであり、すなわち「すべてのルールをきちんと守ること」であるといえます。このすべてのルールとは、各国法令や社内規則はもちろんのこと、常識やモラルなど明文化されていなくとも、「三井金属ならきっと守る」と社会から期待されているすべての事柄を指していると私たちは理解しています。

- その行為は、家族に胸を張って話せますか。

---

- その行為は、他人から見ても正しいものと思っていますか。

---

- その行為は、「行動規準」に則ったものですか。

---

「ルールをきちんと守る」とは、単に悪いことをしない、ルールだけ守ればよい、ということではありません。自分や自分の周りの人たち、当社を取り巻くその他のさまざまなステークホルダーの皆様から当社三井金属が信頼されるために為すべきすべての事柄を含んでいる、との認識を社内・企業グループ内で共有しています。

## コンプライアンスの実践と強化

私たち三井金属が企業として社会的責任を果たし、三井金属を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう「ルールをきちんと守る」ことを具体的に言い表したものが「行動規準」であり、私たちの「経営理念」を具現化するためのベースとなるものです。

それぞれの日々の業務がこの「行動規準」に則したものとなるよう、行動のポイントを分かりやすく解説しまとめたものが、「コンプライアンスガイドブック」です。コンプライアンス実践のガイドとして、三井金属グループの全役員・従業員に配布しています。日本語、中国語が現在用意されていますが、海外拠点の展開に合わせて、さらに多くの言語版を整えていきます。

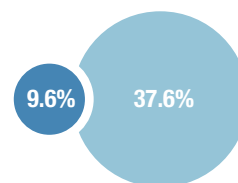
社外から講師を招いてのコンプライアンス講演会の開催、各階層を対象とした社内でのコンプライアンス研修も継続して実施しているほか、社内イントラネット上で法律知識に関する解説資料やe-ラーニングを提供しています。

2007年からは毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、とくに周知徹底を図っています。

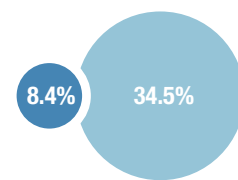
また、コンプライアンスに抵触する行為を発見した場合に、全役員・従業員が相談・通報できる「三井金属ホットライン」を2003年から設置しています。

三井金属および連結子会社の従業員、契約社員や派遣社員、パートの方まで含めてすべて対象とし、「従業員コンプライアンス意識調査」を2016年2月から3月にかけて実施しています。

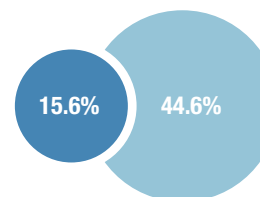
〈経営理念〉



〈スローガン〉



〈行動規準〉



■ 常に意識している  
■ やや意識している

上のグラフは、2016年2～3月実施「従業員コンプライアンス意識調査」の結果から、三井金属グループで働く人たちの60%が、普段から「行動規準」を意識している、と回答しています。



コンプライアンス実践の具体的手引きとして2003年に作成し、以来、三井金属グループの全役員・従業員に配布するとともに、内容の理解と活用を促しています。



カルテルや談合など「不当な取引制限」について詳しく解説し、コンプライアンスガイドブックの追補別冊として2014年に作成し配布しています。



## コンプライアンス研修

三井金属では、法務部が中心となり、3種類のコンプライアンスセミナーをグループ従業員に提供しています。1つ目は、新入社員、若手社員、新任管理職などの階層別を実施する集合研修、2つ目は、東京商工会議所が主催するビジネス実務法務検定試験<sup>®</sup>3級のテキストを用いて実施するビジネス法務セミナー、そして3つ目は、独占禁止法、贈収賄など1つのトピックに絞って解説するセミナーです。とくに、3つ目のトピック別セミナーは、三井金属グループの国内外各拠点で順次開催しており、直近ではインド、中国、マレーシアの海外拠点でも実施しています。

## 法務監査の実施

三井金属では、内部監査委員会の委員長を社外取締役とし、新たに監査部を設置することで内部監査機能の強化を図っており、この一環として、法務面に特化した内部監査（法務監査）も実施しています。

国内関係会社に対する法務監査では、株主総会・取締役会の開催状況、法定備置書類の作成・保管状況の確認といった会社法に関する実地監査を既に実施し、現在は、下請取引に関する監査を計画しています。

海外関係会社に対しては、その国特有の法的リスクを事前に調査・分析し、そのリスクへの対応状況を現地法弁護士の協力を得ながら実地監査しています。既にインド・中国の子会社で監査を実施しており、現在はタイ子会社での実施に向けて準備を進めています。

## 三井金属ホットライン

三井金属グループの各職場や事業活動の場面において、コンプライアンスに抵触する行為、「行動規準」に反していること、あるいはそのまま放置しては将来会社にとって重大な事態を招きかねず改善すべきであるといったような事項を発見した場合に、全役員・従業員が相談・通報できる「三井金属ホットライン」を設けています。相談・通報は原則としてそれぞれの所属部署の長に行なうこととしていますが、通常の職制では支障があると考えられる場合、緊急を要する場合に備え、ホットラインの積極的な活用を促しています。

社外の弁護士および社内ホットライン運営委員会事務局を受付窓口とし、受け付けた通報は、窓口から運営委員会委員長に報告されます。委員長はホットライン運営委員会を招集し、受け付けた案件の調査およびその対応策の策定にかかります。調査結果および対応策について運営委員会が回答を作成し、受け付けた窓口から通報者へ書面で回答を行ないます。

利用にあたっては、所属・氏名の開示を基本としていますが、無記名（匿名）でも受け付けており、受付時に氏名がある場合でも、窓口にて匿名化をします。通報により会社から不利益な扱いを受けることはないことを予め明示しており、通報者に対して嫌がらせや報復をはたらいた場合には会社として厳正に処分することも定めています。

2015年度のホットライン制度の利用実績は、3件ありました。

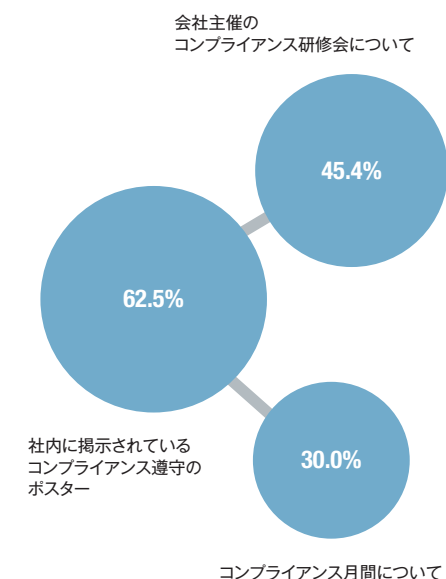


マレーシアの銅箔事業拠点で行なった、コンプライアンスに関するセミナーの様子。(2016年3月)

## コンプライアンス関連セミナー 2015年度の開催実績

対象・主題など	実施日	受講者数
新入社員研修	04月07日	35
ビジネス法務セミナー（本社）	05月18日	16
3年目フォロー研修	07月14日	24
コンプライアンスセミナー（中国）	09月17日	6
コンプライアンスセミナー（本社）	10月23日	92
階層別研修（総括職）	11月10日	32
ビジネス法務セミナー（本社）	11月13日	26
階層別研修（係長職）	11月18日	17
階層別研修（総括職）	11月30日	39
階層別研修（係長職）	12月09日	17
階層別研修（課長職）	12月14日	25
階層別研修（部長職）	01月20日	10
コンプライアンスセミナー（三池）	03月10日	83
コンプライアンスセミナー（三池）	03月11日	39
コンプライアンスセミナー（竹原）	03月14日	80
コンプライアンスセミナー（マレーシア）	03月14日	31
コンプライアンスセミナー（マレーシア）	03月15日	60

各階層の研修の中で必ずコンプライアンスに関する教育を盛り込むとともに、法律に関するベーシックな知識を養うことを目的に、ビジネス法務セミナーも実施しています。



### 知っている

上のグラフは、2016年2～3月実施「従業員コンプライアンス意識調査」の結果から、従業員に対して当社が行なっている「コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動」について、知っているかを尋ねた設問。その中から3項目を抜粋しています。社内の認知度・浸透度を定期的に測るとともに、コンプライアンスの徹底に引き続き努めていきます。

# 人権の尊重

人権の尊重は、企業の社会的責任であるとともに、  
欠かすことのできない企業運営の基本であると、私たち三井金属グループは考えています。  
グループの従業員だけでなく、関係するステークホルダーすべての人権も等しく守ることを目指して、  
人権に関する取り組みを進めてまいります。

## 良好な労使関係の維持

当社および国内主要関係会社（主要会社）においては、いずれも三井金属  
鉱業労働組合連合会（三井金属労連）の傘下労働組合が結成されています。  
ユニオンショップ協定に基づき、一般社員全員が組合員となり、組合員数  
は2016年3月末現在2,707名です。

また、主要会社を除くその他の国内関係会社においても、約半数において、  
労働組合が結成されています。三井金属労連とは協議会組織を採る形で相  
互に協力しながら活動をしています。

労使それぞれの立場を尊重し、信頼に基づいた良好な労使関係を築くため、  
労使協議会や労使懇談会を定期的に開催しています。

なお、2015年度は、当グループにおけるストライキなどによる工場閉鎖は  
国内はもちろん、海外拠点からも報告されていません。また、結社の自由  
（団結権）を侵害するような事実の報告もありません。



労使協議会の様子。

## 人権に関する課題とこれからの取り組み

三井金属グループすべての役員・従業員に適用する行動規準、その第8条  
「働きやすい職場環境の確保」の中で、「従業員の権利、人格、個性を尊重」  
することを謳っています。

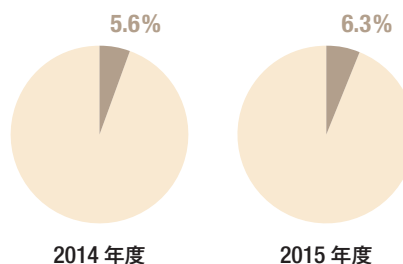
人として生きていく上で尊重すべきもの、自らが人権侵害を行なわないの  
はもちろのこと、他者による侵害にも加担することのないよう、人権に  
関する全社的な基本方針を明文化し定めることを検討いたします。

人権に関する基本方針とともに、国内外のグループ各拠点において、さら  
にそれぞれのサプライチェーンにおいても、労働者の基本的権利を尊重し、  
あらゆる差別や嫌がらせ、強制労働や児童労働を排除すべく、人権デュー  
ディリジェンスの仕組みを構築してまいります。

三井金属では、行動規準の遵守を人事評価項目に落とし込み、制度化して  
いるほか、就業規則においてもセクシュアル・ハラスメントの禁止を明確  
化しており、各事業所社には相談窓口の設置をしております。また、階層  
別研修の中で、ハラスメント防止に関する教育も継続的に実施してありま  
す。今後もハラスメントの防止に限らず、人権に対する正しい理解と意識  
向上を促すための教育・研修や仕組みを三井金属グループ全体で一層充実  
させていきます。

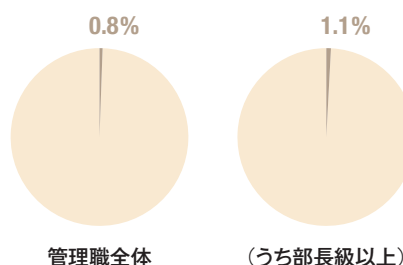
### 従業員に占める女性の割合

※ 三井金属単体



### 管理職に占める女性の割合

※ 三井金属単体、2016年7月時点



## 女性が活躍できる職場を目指して

日本国内で2016年4月に女性活躍推進法が施行されたのを受けて、三井金属では本社部門の部署を中心とする、女性活躍推進、ダイバーシティ推進を叶えるための、有志による社内フォーラムを4月に立ち上げています。有志フォーラムによる検討の結果、8月には三井金属で初めての「従業員満足度調査」を実施しました。三井金属単体、国内の連結対象であるグループ企業の全役員・従業員、さらに海外拠点の駐在員を対象に、意識調査を行ないました。この結果をもとに、女性の活躍やダイバーシティを進める上での課題を洗い出し、社内の教育・研修への反映など、具体的な対策案を検討し、有効な打ち手の実施へとつなげていきます。

女性にも魅力的な職場、女性が活き活きと働ける職場づくりを目指しています。男女の別なく三井金属では採用を行なっていますが、従業員に占める女性の割合は6.3%、管理職における割合は0.8%となっています。

女性の採用拡大へ向けた取り組みを進めることを、女性活躍推進法に基づく行動計画の中でも掲げ、採用者全体に占める女性の割合を20%以上にすることを目標としています(大学卒以外も含めた目標値)。

そして、女性の採用を増やすだけでなく、国籍の多様性、従業員が持っているそれぞれの多様な個性や価値観、能力を十分に発揮できる職場づくりを三井金属グループでは進めていきます。

## 紛争鉱物問題への取り組み

2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法(ドッド・フランク法)」ではコンゴ民主共和国とその周辺9か国で産出する金、錫、タンタル、タングステンが「紛争鉱物」に指定されています。これらの紛争鉱物は人権侵害や暴力行為を行なう武装勢力の資金源になっているとみられている上、鉱石採掘において児童労働などの深刻な人権侵害を引き起こしていると指摘されています。

三井金属グループでは、調達活動における社会的責任を果たすため、このような不正と関わる紛争鉱物を原材料として使用しない方針です。

紛争鉱物の不使用をさらに徹底すべく、その全社での方針を定めることを検討し、主要な購入先様に鉱物調達先の確認を求める取り組みも強化、グローバルスタンダードに即したマネジメントプロセスを構築することで、紛争鉱物問題の解決に向けた国際的な取り組みへの貢献を目指していきます。

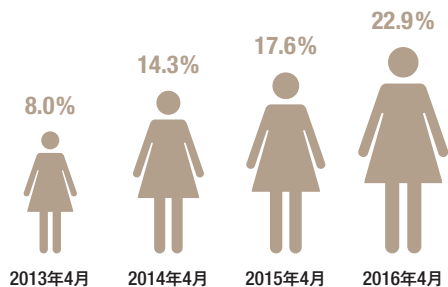
## 機能粉事業部における紛争鉱物への対応

三井金属機能粉事業部では、タンタルの製錬業者としてCFS (Conflict Free Smelter) プログラム<sup>\*</sup>に基づき、2011年より第三者機関による監査を毎年受審し、紛争鉱物不使用の認証を取得してきました。また、タンタル原料の購入にあたって、紛争地域の不法勢力の資金源となり得るタンタル原料を購入しない旨を謳った「タンタル調達方針」を制定・公開し、仕入先各社様のご理解・ご協力をいただきながら原料調達を進めています。錫原料に関しても、原料を製造している錫製錬業者のCFS認証を確認しています。

<sup>\*</sup>CFSプログラム  
米国の電子業界団体であるElectronic Industry Citizenship Coalition (EICC) と欧州の情報通信関連の業界団体であるGlobal e-Sustainability Initiative (GeSI) が共同開発した紛争鉱物調査のためのプログラム。

## 大学卒以上の新規採用者に占める女性の割合

※ 三井金属単体



## 女性活躍推進法に基づく行動計画

※ 三井金属単体

### 【計画期間】

平成28年4月1日から平成30年3月31日まで

### 【目標】

1. 採用した労働者に占める女性の割合を20%以上にする。
2. 管理職に対して、ダイバーシティ研修を100%実施する。
3. 所定外労働時間を月15時間以内とする。

## 三井金属における紛争鉱物問題への取り組み

対象鉱物	対応
金	サプライチェーン方針を定め開示しています。ロンドン地金市場協会(LBMA)が発行している「LBMA Responsible Gold Guidance」に則した運用をし、第三者機関による監査を毎年受審しています。(金属事業部、竹原製煉所)
錫	錫原料を購入する際、製錬業者のCFS認証状を確認する、または、当該製錬事業者がCFSか否かをCFSリストで確認することを励行しています。(機能粉事業部、薄膜材料事業部)
タンタル	CFSプログラムに基づき、第三者機関による監査を毎年受け、紛争鉱物不使用の認定を受けています。「タンタル調達方針」を定めて公開し、原料仕入先様の理解・協力を得ながら調達業務を進めています。(機能粉事業部)

# 一人ひとりの能力を活かすために

三井金属グループの持続可能な成長の実現には、従業員の人権、人格、個性を尊重し、多様な人材が活躍できる、安全で働きやすい職場環境を確保することが大切と考え、働きやすい職場環境作りに取り組んでいます。

## 育児・介護と仕事との両立支援

三井金属では、育児・介護と仕事との両立支援として、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法の趣旨に基づき、行動計画を公表しています。両立支援の施策として、以下のような取り組みがあります。

- (1) 多様な働き方を可能にするためのインフラ整備として、パソコン稼働のログ管理による勤怠管理システムを導入しています。
- (2) 労使時短検討委員会において、所定外労働時間の削減を継続して検討しています。
- (3) 育児休業、育児短時間勤務、子どもの看護休暇の要件の緩和・拡充を図っています。
- (4) まずは試験導入として、本社勤務者を対象とした在宅勤務制度を始めます。

## ベテラン社員の活躍

三井金属では、技術・技能や知識の活用と継承を図る観点から、高年齢者雇用安定法の趣旨に則り、原則として60歳以降の従業員の再雇用を行っています。2015年度は、42名の社員が60歳の定年退職を迎えられ、うち34名が再雇用を希望し、全員が再雇用となりました。

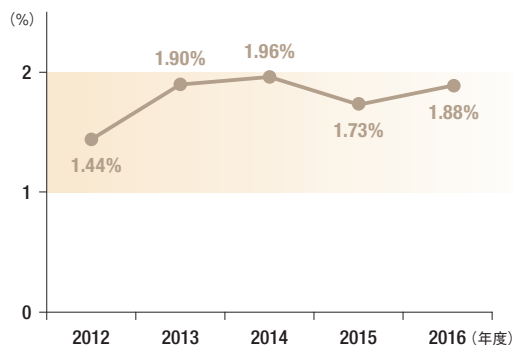
## 障がい者の雇用

2012年より、三井金属では各地域のハローワークなどの支援機関と連携した上で、障がい者雇用を推進しています。2014年度に一部の事業部門を新たに分社化したため、障害者の雇用の促進等に関する法律における法定雇用率(2.0%)を現在下回っていますが、障がい者のさらなる職域拡大、働きやすい環境づくりを進めてまいります。

## 従業員支援プログラムおよびストレスチェック制度の活用

三井金属ではメンタルヘルス対策のひとつとして、働く人の心の健康問題の相談窓口に専門業者を活用し、従業員が健康相談を受けられる体制を敷いています。また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施を計画しています。労働者自身のストレスへの気づきを強化し、職場環境の改善へとつなげていきます。

障がい者雇用率の推移



※ 三井金属単体の値。各年度とも6月1日時点での数値  
※ 法定雇用率は、2013年4月に1.8%から2.0%に引き上げ



グループ会社の人事担当者も対象とした、ストレスチェックの説明会を開催いたしました。(2016年6月・8月)



## 人材育成に対する考え方

2012年に制定した「ひとつづくり基本方針」に定める、「人材は成長の最重要資源」という認識の下、一人ひとりの可能性と原動力を引き出し、「ものづくり」に強い三井金属を実現するために、継続的・計画的な人材育成に取り組んでいます。



三井金属では、職級に応じた階層別研修のほか、さまざまなスキルを培うための研修プログラムを整えています。写真は、人材育成スキル向上のためのコーチング研修の様子から。

## 教育と研修の体系

それぞれのキャリアステージに必要な知識・スキルを習得するための階層別研修のほか、ビジネスパーソンとして必要なベーシックスキルなどの研修を開講し、社員一人ひとりのキャリア形成を推進しています。

三井金属 研修体系図

区分	階層別研修	課長職育成研修			ものづくり教育	自己啓発支援			社外派遣			
役員	役員研修											
部長職	部長職研修											
課長職	課長職研修											
係長職	係長職研修											
総括職	総括職研修	ベーシックスキル研修	人材育成スキル研修	専門性スキル研修	管理スキル研修	ソーシャルスキル研修	分野スキル研修	通信教育支援	各種資格取得支援	TOEIC受験支援	外部教育研究機関・学会への派遣	外部主催研修派遣
主任職	3年目フォロー研修											
担当職	1年目フォロー研修 新入社員中間フォロー研修 新入社員研修											

## 社内公募制度

意欲のある社員の登用および組織の活性化を図るため、既に導入していた社内公募制度の一部を2015年に改正いたしました。公募案件は社内イントラネット上で掲示され、要件となるスキルや経験を持つ社員は上司の承認を得ずに応募が可能となっており、社員本人の希望を取り入れる仕組みとなっています。社内公募制度を活用し、4名の社員が希望する部署へ異動しました。(2016年7月末現在)

## 自己申告

2015年度は課長職および係長職を中心に、保有している技術やスキル、将来の希望職種や異動の意思、会社へ伝えたい事などを調査しました。その情報は、今後のキャリア開発や人材の適正配置などの基礎情報として活用されます。

# 職場の安全を守る

私たち三井金属グループは、労働安全衛生を守ることは事業継続のためには不可欠であるとの認識を共有し、従業員が安心して働けるのはもちろん、協力会社、請負業者や事業所への来訪者も対象として、安全な職場環境の整備に努めています。

## 安全衛生基本方針

**【理念】** 三井金属グループで働くすべての人々の安全と健康の確保が、事業活動を行なう上で最も重要であるとの認識の下、安全で働きやすい職場環境を作り上げる。

- 【方針】**
1. 安全衛生法規等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、安全衛生管理レベルの向上に努める。
  2. 安全衛生活動を推進するため、三井金属グループの各所社において、組織および体制の整備を図る。
  3. 事業活動のすべての領域における危険又は有害要因を特定・評価し、その除去または低減に努める。
  4. 安全衛生の向上に関する新たな手法、技術の導入に努める。
  5. 安全と健康の確保は、良好なコミュニケーションの下に実現されとの認識に立ち、三井金属グループで働くすべての人々との意思疎通を図る。
  6. 定期的な監査を実施し、安全衛生管理システムの継続的な改善を図る。
  7. 三井金属グループで働くすべての人々に対し、安全衛生に関する教育・啓蒙等を通じて、安全と健康の確保の重要性を認識させ、意識の向上を図る。

この基本方針は、三井金属グループの全世界の各所社に適用する。

行動規準の第8条に「安全で働きやすい職場環境」の確保を掲げ、2001年には「安全衛生基本方針」を策定し、国内外の三井金属グループ拠点すべてに適用しています。

## 労働安全衛生のマネジメント

三井金属グループでは、既に国内の主要拠点については、労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」の構築を完了させています。主要拠点での認証取得済みの割合は、93.8%です。

定期的なRA（リスクアセスメント）や内部監査によって、リスクが高い所社では毎年1回、その他の所社については隔年で、安全監査を実施しています。リスク評価、KY（危険予知）などの安全活動状況と、労働安全衛生法等の遵守状況も確認し、労働安全衛生マネジメントとの整合性をチェックしています。

また、労働安全衛生法等の遵守、安全コンプライアンス活動の徹底を図るべく、関連法規の研修会を全所社を対象に開催しています。

### 三井金属グループ 安全基本ルール（安全の心得）

1. 何事も危ないそこで危険予知
2. 指差呼称で安全確認
3. 決めごとは必ず守る、守らせる
4. 勇気を持って相互注意
5. 安全確保の基本は整理、整頓、清掃

## 労働安全衛生法関連法令研修 2015年度の開催実績

場所	実施日	参加者数
大崎本社 (TCC)	2015年04月23日	18
神岡鉱業株式会社	2015年07月02日	22
彦島製錬株式会社	2015年07月30日	13
竹原製煉所	2015年10月19日	15
三池製錬株式会社	2015年11月12日	26
上尾研修センター	2015年11月26日	26
神岡鉱業株式会社	2016年02月18日	35



安全法令研修の様子。(竹原製煉所)

## 「OHSAS18001」の認証を受けている国内の事業所・グループ企業

### 〔三井金属〕

- 基礎評価研究所
- 機能粉事業部 日比磁性材工場
- セラミックス事業部 大牟田工場
- パーライト事業部 大阪工場
- 触媒事業部 上尾事業所
- 竹原製煉所
- パーライト事業部 喜多方採石所
- 神岡触媒工場
- 銅箔事業部 上尾事業所
- パーライト事業部 喜多方工場
- 機能粉事業部 三池レアメタル工場
- 薄膜材料事業部 三池ターゲット工場
- パーライト事業部 美方採石所

### 〔グループ企業〕

- 日本結晶光学株式会社
- 八戸製錬株式会社
- 三井金属アクト株式会社
- 九州精密機器株式会社
- 三井住友金属鉱山伸銅株式会社
- パウダーテック株式会社
- 彦島製錬株式会社
- 三井研削砥石株式会社
- 日本メサライト工業株式会社
- 吉野川電線株式会社
- 日本イットリウム株式会社
- 三池製錬株式会社
- 三井金属ダイカスト株式会社
- 三井金属計測機工株式会社
- 三井金属エンジニアリング株式会社
- 神岡鉱業株式会社
- 三井串木野鉱山株式会社
- 神岡部品工業株式会社
- 三谷伸銅株式会社

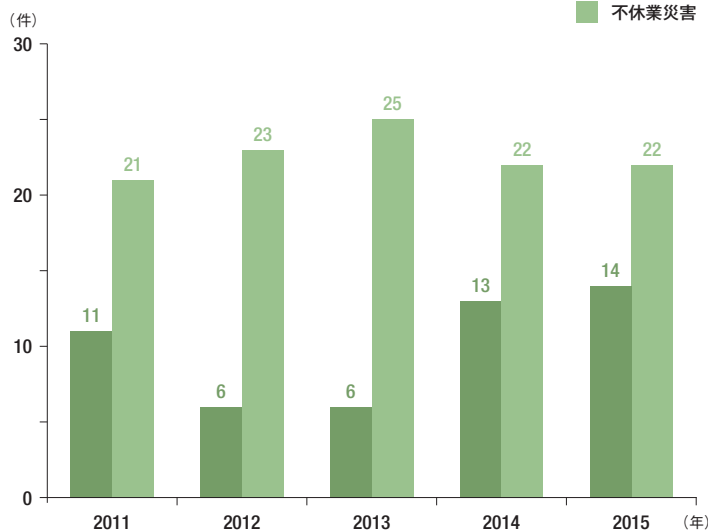
## 2015年の安全衛生実績

国内の三井金属グループ全体で、不休業災害は前年と同じ22件、休業災害が1件増えて14件となり、2015年の合計の災害件数は計36件となっています。

あらためて管理監督者・従業員・協力会社すべてにおいて安全基本ルールの原点に立ち返り、それぞれの実作業の中でいま一度リスクと対策を見直し、労働災害ゼロの達成へ向けて取り組んでまいります。

発生した災害については災害報告として全社へ周知し、その分析も欠かさず行なっています。分析結果を踏まえて、意識の向上と新たな打ち手を「安全衛生重点社長方針」として速やかに横展開を図っています。

### 三井金属グループ 全社災害発生件数の推移



※ 日本国内での災害を対象にしたものです。  
 ※ 協力会社で発生した災害も含めています。  
 ※ 災害1件の重みを認識・共有するために、三井金属グループでは「発生件数」での表示を継続しています。そうした趣旨から、「労働災害度数率」「年千人率」などの指数での表示は採用していません。

### 平成28年(2016年) 安全衛生重点社長方針

1. リスクアセスメントの考え方に沿って「設備の本質安全化」「設備対策」を優先的に進める。
2. ルール違反による災害撲滅のために「安全コンプライアンス活動」の徹底を継続する。
3. 三井金属グループで働くすべての人々に対し、「危険感受性」の重要性を認識させ、そのレベルの向上を図る。

以上の方針を踏まえ、各事業本部においては、事業本部の実態に即した安全衛生基本目標を作成・遂行し、ゼロ災害を達成する。

※ 2015年1月から9月の災害実績、その分析を踏まえて10月に制定・周知したものです。



安全監査の様子。(竹原製煉所)

# 環境に負荷をかけないために

社会の持続的な発展に貢献する有用な素材を生み出しつつ、地球環境の保全にも努める。そのバランスをとり続けることは、三井金属グループの重要な経営課題のひとつであり、まさに私たちの経営理念の実践にほかなりません。

## 環境と事業の持続を願い

鉱石から非鉄金属を製錬し、さまざまな産業や社会にとって有用な素材を供給すること、その営みが三井金属グループの各事業の原点です。しかし、鉱山を開発し鉱石を採掘することは、その環境に変化をもたらし、環境に負荷をかけることにほかなりません。精製や加工を施し有用な素材へと変えていくプロセスにおいても、エネルギーや水を費やし、環境に負荷となる物質も必然的に派生し、CO<sub>2</sub>や廃棄物の排出も伴います。2001年に、三井金属グループの環境への取り組みの指針となる「環境基本方針」を定め、環境管理体制の整備、環境負荷の低減を目指す「環境行動計画」を策定しています。

### 環境基本方針

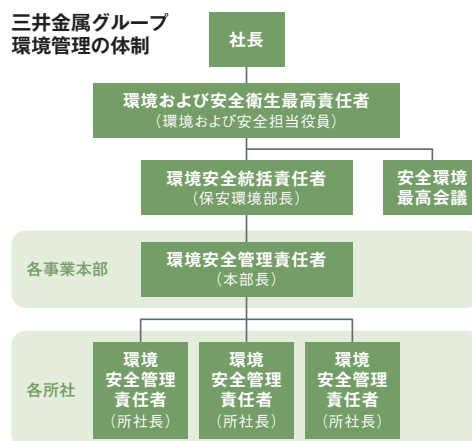
**【理念】** 地球環境の保全を、経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、事業活動のあらゆる面で環境保全に配慮して行動する。

- 【方針】**
1. 環境関係法規等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、環境汚染の予防、環境負荷低減に努める。
  2. 環境保全活動を推進するため、三井金属グループの各所社において、組織および体制の整備を図る。
  3. 地球温暖化防止、廃棄物の削減、環境汚染物質の排出量削減について、目標を定めて取り組む。
  4. 環境に配慮した技術、材料および商品の開発を積極的に推進する。
  5. 定期的な監査を実施し、環境管理システムの継続的な改善を図る。
  6. 三井金属グループで働くすべての人々に対し、環境に関する教育・啓蒙等を通じて、環境保全の重要性を認識させ、意識の向上を図る。

この基本方針は、三井金属グループの全世界の各所社に適用する。

## 環境管理の組織体制

三井金属グループでは、安全環境に関わる最重要事項を審議・決定する場として、「安全環境最高会議」を設置しています。環境および安全衛生最高責任者を議長、各事業ラインの長をメンバーとする本会議において決定された方針や行動計画は、環境および安全担当役員の下、環境安全統括責任者（保安環境部長）によって三井金属グループ各所社への展開が図られます。各所社では、所社長が環境安全管理責任者として決定事項を確実に遂行します。





## 厳格な環境監査の実施

環境監査は、生産活動を行なっている国内全45所社を対象に実施しています。監査の頻度は、鉱山や製錬といった環境リスクの高い所社は毎年実施し、部品加工などのうち環境リスクが中程度の所社は隔年で実施、環境リスクが低い所社は3年に1回となっています。2015年は計19所社で監査を実施しました。

環境監査は通常2名以上の監査員で1か所あたり半日から2日を費やしますが、ISO14001に則った監査、パフォーマンスデータ（排水や排ガスの測定値など）の収集、現場のリスクの確認のほか、前回監査時に指摘した事項の対応状況も厳しくチェックしています。各所社は監査で指摘された事項に関して当該年度内に処置を完了させています。

2015年6月からは、新たに「法令申請届出監査」も加えています。法令に基づいて求められる申請等が適正に行なわれているかを漏らさず確認しています。



環境監査。(竹原製錬所)

## 環境教育

三井金属グループでは、従業員一人ひとりの環境意識を高めることが環境活動を促すことにつながると考え、環境法令の遵守に向けた教育を推進しています。全所社を対象に環境関連法令研修会を本社集合研修として実施しています。

職場で役立つ環境教育にも力を入れています。たとえば各所社の現場担当者（係長、作業長クラス）を集め、自身が関わっている業務では、どのような法令遵守が求められるのかを考えるなど、実際の業務に即した研修を行なうことで、各種環境関連法令に対する理解を促すとともに実効性を高めています。

### 環境関連法令研修 2015年度の開催実績

場所	実施日	参加者数
大崎本社 (TCC)	2015年04月24日	17
神岡鉱業株式会社	2015年07月03日	19
彦島製錬株式会社	2015年07月31日	14
竹原製錬所	2015年10月20日	13
三池製錬株式会社	2015年11月13日	27
上尾研修センター	2015年11月27日	29
神岡鉱業株式会社	2016年02月19日	35

「ものづくり」を語る上で環境の問題は避けて通れません。環境関連法令を中心とした環境教育は、「ものづくり」に強い人材を育てることにもつながります。2015年度も各所社で研修会を開催。多くの従業員が自己研鑽に取り組みました。

## 「ISO14001」の認証を受けている国内外の事業所・グループ企業

### 【三井金属】

- 触媒 上尾事業所
- 神岡触媒工場
- 機能粉 三池レアメタル工場
- 機能粉 日比磁性材工場
- 銅箔 上尾事業所
- 三池薄膜材料工場
- セラミックス 大牟田工場
- 竹原製錬所

### 【グループ企業】

- 日本結晶光学株式会社
- 三井金属（珠海）環境技術有限公司
- PT. MITSUI KINZOKU CATALYSTS JAKARTA
- Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand) Co., Ltd.
- Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.
- パウダーテック株式会社
- 日本イットリウム株式会社
- 台湾銅箔股份有限公司
- MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN.BHD.
- Oak-Mitsui Inc.
- 三井銅箔（蘇州）有限公司
- 台湾特格股份有限公司
- 株式会社三井金属韓国
- 神岡鉱業株式会社
- 八戸製錬株式会社
- 彦島製錬株式会社
- 三池製錬株式会社
- 三井串木野鉱山株式会社
- 株式会社産業公舎・医学研究所

- 上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司
- Compania Minera Santa Luisa S.A.
- 三井金属アクト株式会社
- GECOM Corp.
- MITSUI SIAM COMPONENTS CO., LTD.
- MITSUI COMPONENTS EUROPE LTD.
- 広東三井汽车配件有限公司
- 無錫大昌機械工業有限公司
- MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.
- 三井金属商事株式会社
- 三井研削砥石株式会社
- 三井金属ダイカスト株式会社
- 神岡部品工業株式会社
- 九州精密機器株式会社
- 日本メサライト工業株式会社
- 三井金属計測機工株式会社
- 三井住友金属鉱山伸銅株式会社
- 吉野川電線株式会社
- 三井金属エンジニアリング株式会社

## 環境管理のための投資と経費

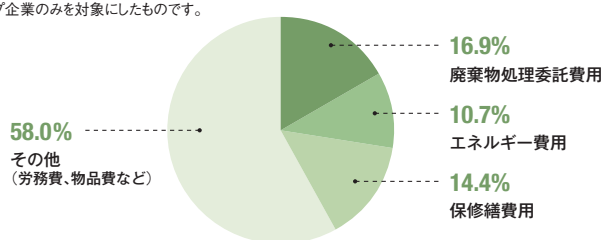
企業の社会的責任を果たすために、環境投資は必要不可欠なものとの認識に立ち、環境保全活動を前進させるために毎年投資をしています。

費用対効果を常に考慮し、より効率的な環境投資を行なうことで、着実に環境負荷の低減を実現しています。2015年度の環境管理のための経費は39.9億円で、前年度比8.9%の増加となりました。環境関連投資は35.6億円で前年度比26.3%の増加となっています。

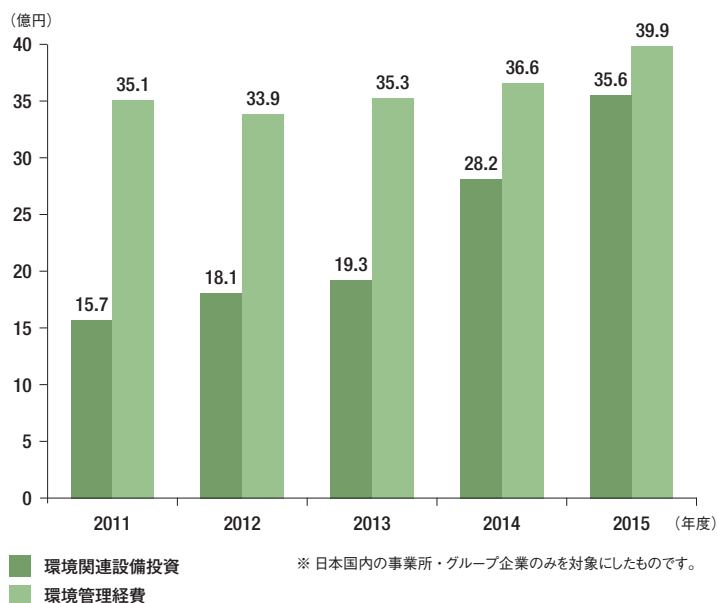
2015年度の投資額の大きなものでは、彦島製錬の太陽光発電所、三池製錬の排ガス処理設備の新設などがあり、製錬事業関連の拠点を中心に、国内事業所およびグループ企業の計29拠点で環境関連投資を行なっています。

### 2015年度 環境管理経費の内訳

※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。



### 三井金属グループ 環境関連設備投資・環境管理経費の推移



### 2015年度の主な環境設備投資

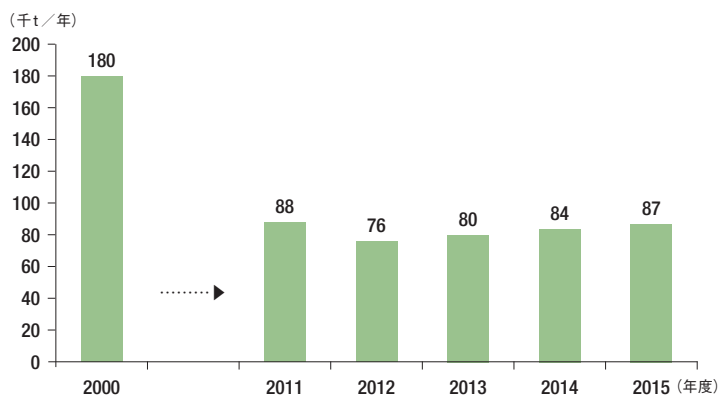
所社	投資内容
神岡鉱業株式会社	排水処理施設の整備、排煙処理・洗浄塔の更新
彦島製錬株式会社	排ガス処理・吸収塔の更新、太陽光発電所の建設
三池製錬株式会社	排ガス処理・吸収塔の新設

## 廃棄物削減の取り組み

廃フレコンを破碎し熱源として利用するなど、リユース、リサイクルの技術開発にも努め、廃棄物の削減に不断に取り組んでいます。

2001年に策定しました環境行動計画では、「廃棄物原単位（リユース・リサイクルされる廃棄物を除いた廃棄物発生量／売上高）」を所社それぞれに設定し、廃棄物の発生抑制にグループ全体で努めることを掲げています。2015年度は、新たな取り組みや生産量の増減の影響なども折り込み、結果として廃棄物発生量は、前年度比2.97t増加し、87.08tとなっています。

### 三井金属グループ 廃棄物発生量の推移



※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。

## 化学物質の排出量削減

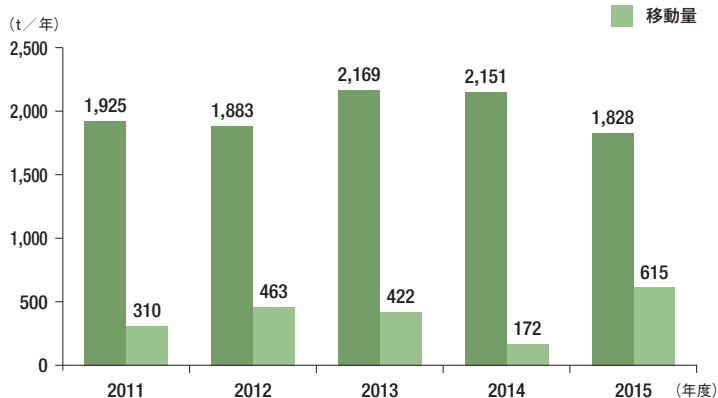
三井金属グループの各所社では、2001年に施行されたPRTR法（化学物質管理促進法）に基づき、化学物質の排出量・移動量を集計して行政に報告しています。

鉛化合物、ヒ素およびその無機化合物など排出量上位6物質で、2015年度は全体の98.0%を占めています。

製品中に含有される有害化学物質の管理は今や欠かせない要件となっています。三井金属の各事業部門、グループ会社においては、RoHS指令、REACH規制をはじめとする、お客様が求める製品含有化学物質ガイドラインにも的確かつ迅速に対応しています。

三井金属グループは今後も、環境汚染化学物質の代替化促進と回収に努め、使用量の削減・使用中止へと注力していきます。

### 三井金属グループ 化学物質排出量の推移



※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。

# 地球温暖化防止への取り組み

グループの各製造拠点や物流部門での取り組みとその成果をほかのプロセスへも浸透・共有すること、グループ全体での削減目標の検討など、持続可能な低炭素社会の実現に向けステップを確実に進めていきます。

## 消費エネルギー削減とCO<sub>2</sub> 排出量削減

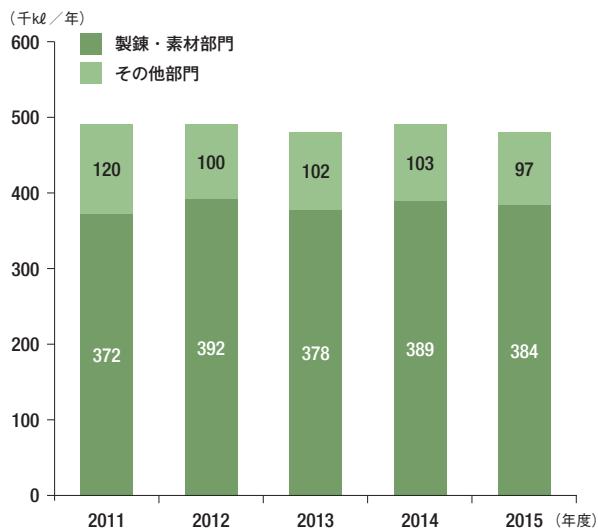
三井金属グループは、各事業形態に応じたエネルギー原単位（原油換算エネルギー使用量／売上高）の削減目標を設定。具体的な削減計画を立て、実行することで着実な成果を挙げています。

グループ全体で使用する原油換算エネルギーは、2007年度をピークに以降減少傾向で推移しています。2015年度の製錬・素材部門は、前年度比1.3%減の384千kℓ／年、グループ全体のエネルギー量では2.2%減の481千kℓ／年と、削減が図れました。

2015年度の三井金属グループ全体のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、前年度比2.3%減の124.1万t-CO<sub>2</sub>／年でした。京都議定書の基準年である1990年度に比べて、製錬の生産拡大や電力会社の発電ミックスの変化などにより、7.9%増加していますが、やはり2007年度をピークに低減基調にあります。

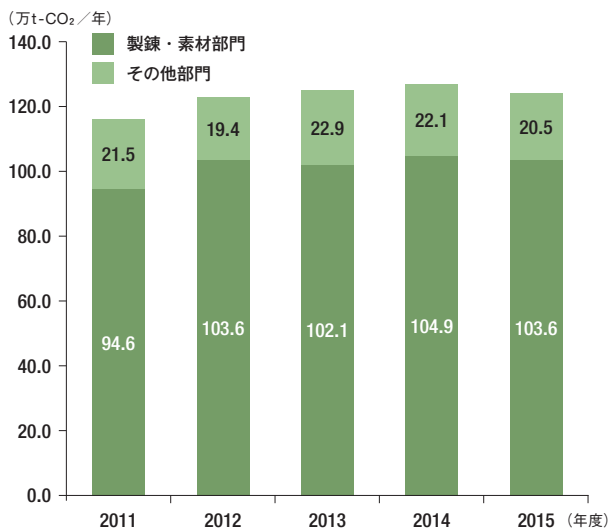
今後も各製造拠点においては電力、コークスなどの効率的な使用を通じてCO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減に取り組んでいきます。

三井金属グループ 原油換算エネルギー使用量の推移



※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。

三井金属グループ エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量の推移



※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。



## 再生可能エネルギーの創出

石油や石炭などの化石燃料は限りがあるエネルギー資源であるのに対して、太陽光や太陽熱、水力、風力、地熱などのエネルギーは、自然の営みから半永久的に得られる、枯渇しないエネルギーです。これら供給され続ける再生可能エネルギーは、枯渇することなく繰り返し利用でき、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>をほとんど排出しない、環境負荷が少ないエネルギーです。

三井金属グループでは、化石燃料に代わるクリーンなエネルギーとして、再生可能エネルギーのさらなる導入を進めていきます。



### 彦島製錬太陽光発電所

彦島製錬株式会社は、約2MW（メガワット）出力の「彦島製錬太陽光発電所」を完成させ、2016年3月より稼働を開始いたしました。年間発電量は約250万kWhを見込んでおり、一般家庭の年間消費電力量約670世帯分になります。



### 奥会津地熱株式会社

東北電力様の柳津西山地熱発電所に、1995年5月の運転開始以来、地熱を供給し続けています。地熱発電の単一ユニットでは日本最大の出力6万5,000kWの規模です。



### 神岡鉱業株式会社

最も早いもので1917年に運転を始め、既に10か所の水力発電所を有しています。順次、更新工事に取り掛かっており、それらすべてを終えれば合計で4万kWに近い出力となります。跡津発電所（写真＝上）、土第一発電所（右上）、金木戸第二発電所（右中）、金木戸発電所（右下）。



## 製錬事業※における環境負荷の全体像

三井金属グループは、2015年度には事業活動を通じて124.1万tのエネルギー起源CO<sub>2</sub>を排出しており、そのうち製錬事業が全体の83.5%を占めています。こうしたことから、これまで製錬事業の原料およびエネルギーの投入量 (Input) と製品および排出量 (Output) についてまとめています。製錬事業は大量の電力を必要とします、三井金属はエネルギー使用量の抑制を図るとともに、リサイクル原料も積極的に活用するなどして、資源循環型社会への貢献に努めています。

※八戸製錬株式会社、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社、三井金属竹原製錬所の4所社を対象としています。

### INPUT



### OUTPUT

#### 【原材料】

鉛精鉱	37,472 t
亜鉛精鉱	283,636 t
亜鉛系リサイクル原料	125,222 t
鉛系リサイクル原料	85,874 t

#### 【エネルギー】

電力量	527,517 MWh
燃料油	26,174 kℓ
燃料ガス	13,546 千 m <sup>3</sup>
石炭・コークス	118,240 t

#### 【製品】

電気亜鉛・蒸留亜鉛	219,431 t
電気鉛	66,786 t
電気金	9 t
電気銀	192 t

#### 【排出】

CO <sub>2</sub>	842,309 t
SO <sub>x</sub>	379 t
NO <sub>x</sub>	212 t
PRTR 物質	2,219 t
廃棄物	79,419 t

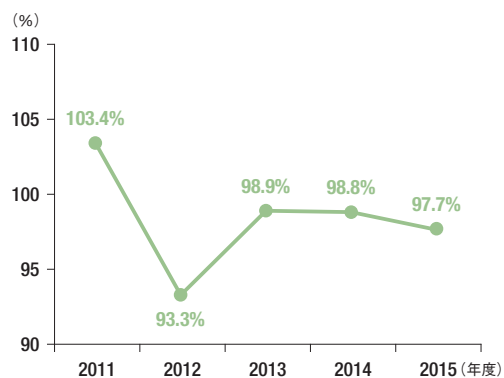
## 物流におけるエネルギーの削減

三井金属グループでは、原料や製品の輸送にかかるエネルギーの削減にも努めています。

輸送時の積載率の向上、輸送ルートの短縮、トラックから鉄道や船舶による輸送へとモーダルシフトを進めるなど、輸送燃料の削減、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。

東日本大震災の影響を受けました2011年度は輸送効率が悪化しましたが、翌2012年度以降は前年度比での削減を継続しており、直近5か年度での削減率も97.6%と、改正省エネ法で求められています水準をクリアしています。

輸送エネルギー原単位 前年度比の値の推移



※ 経済産業局へ毎年度報告している三井金属単体の値。



## Message from Chief Environmental and Safety Officer

### 安全衛生活動、法令遵守に真摯に取り組み、 環境保全にも積極的な役割を果たしてまいります。

日頃より三井金属グループにご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

三井金属は、資源から電子材料、部品の開発そしてリサイクルまでの幅広い技術をもって開発した商品により社会に貢献することを理念としております。地球と社会、両方に軸足を置く企業として、私どもに課せられた役割は非常に大きいものがあると感じております。

なかでも環境保全は重要かつ大きなテーマです。その遂行の基本は、全社および全従業員が環境を自らのテーマと位置づけ、為すべきことを真摯に行なうことだと考えております。

また、安全衛生活動も同様に、危険源を特定し容易に人を接触させないことを基本に考え、危険な設備は廃止するまたは隔離するといった本質安全化を推進しています。従業員の危険への感受性を高め、体感教育や実地指導、パトロールなども真面目に愚直に行なっております。そのために私自身、各現場の実情や問題点・危険源を把握し、改善に取り組み、常により高いレベルで環境保全や安全衛生活動ができるようリーダーシップを発揮してまいり所存です。

三井金属グループが社会から信頼される企業であり続けるために、各種法令・ルールの遵守をはじめとする社会的責任も適切に果たしてまいります。また、お客様や地域の皆様、自治体や関係官庁の方々等、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションにも努めてまいります。

私ども三井金属グループは、企業活動を通して社会への一層の貢献に努めるとともに、環境保全にも積極的な役割を果たしてまいります。今後ともご指導、ご鞭撻のほど、よろしくごお願い申し上げます。

執行役員 環境および安全衛生最高責任者 **茂住 洋史**



# 自然環境の保全のために

天然資源である鉱石を採掘し、産業や社会に有用な非鉄金属素材へと作りかえること、それが、永年にわたり私たちが続けてきた営みです。

そしてそれは、環境への配慮、自然を思いやってこそ成り立つことだと理解しています。

## 休廃止鉱山の管理

三井金属は、1874年に三井組が神岡地区で鉱山経営を始めたことをもともとのルーツとしています。以来、非鉄金属をはじめとする地下資源の安定供給のために、国内各地で鉱山の開発、操業を行なってきました。現在では資源の枯渇や国際取引発達の影響などから、そのほとんどが既に休廃止鉱山となっています。

休廃止鉱山では、鉱害防止のために、排水の処理や鉱さいなどの管理を継続して行なう必要があります。

鉱石の採掘に伴って発生した鉱さいを堆積している集積場を安全に維持することや、坑口や集積場からの排水を無害な水質に保つこと、そのために管理対象地の定期的な巡視・点検、周辺水質のモニタリング、坑廃水処理設備での水質浄化、その他さまざまな鉱害防止対策を実施しています。

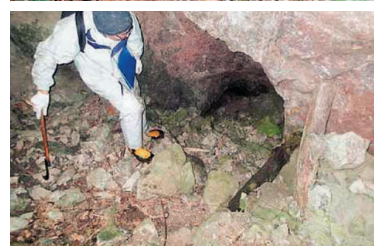
集積場については、大規模地震動に対する安定性解析を実施し、大規模地震が発生した場合も崩壊の危険性や下流部への被害発生の可能性は極めて低いとの結論が得られています。



地下に浸透した雨水と鉱石が触れることによって重金属を含む酸性水が発生することがあります。休廃止となった鉱山でも、周辺の湧水のモニタリングが欠かせません。

## 三井金属グループ 国内の稼働鉱山と休止鉱山

- 現在も稼働中の鉱山（部分的稼働を含む）
- 既に休止している鉱山



人が転落したりしないよう、陥没箇所を発見した場合には、埋設処理や柵を設置したりします。閉鎖した坑口の管理も十分にします。





ワンサラ鉱山

## 鉱山と、町とともに生きる

非鉄金属の安定供給のために、三井金属では日本国内にとどまらず、広く世界に鉱物資源を求め、探鉱、鉱山開発を続けてまいりました。

南米ペルーは世界でも有数の鉱物資源の産出国であり、その中部に位置するアンカシュ県にあるワンサラ鉱山の操業を、三井金属は1968年に開始しています。創業以来、ペルー国内や日本へ向けて、半世紀近くにわたり精鉱の供給を続けています。

首都リマの北方約250km、ワンサラ鉱山はアンデス山系の中にあり標高約4,000mに位置します。操業開始当時の周辺インフラの整備から始まり、その豊かな自然環境を守ること、そして地域社会との信頼関係を築くことに、三井金属は努めてまいりました。

## ワンサラ鉱山における環境対策

ワンサラ鉱山の操業を担っているのは、三井金属グループ会社のサントルイサ鉱業です。鉱山操業による周辺環境への影響に配慮し、サントルイサ鉱業では次のような取り組みを長年行なっています。

坑内から発生する酸性水には中和処理を施し、排水のリサイクル使用も進めています。

堆積場については安定化調査を常に実施し、選鉱破砕場には集塵設備を設置しています。また、生活排水については浄化処理を行ない、廃棄物についても分別回収し、有効利用できないものは適法に処理業者へ処分を委託しています。構内緑化のための植林にも取り組んでいます。

1997年にペルーで制定されましたPAMA<sup>※</sup>に、ペルー国内で最初に適法となったのがワンサラ鉱山です。

※ PAMA = Programa de Adecuación y Manejo Ambiental (環境対策プログラム)

## 地域社会への支援

地域社会との信頼関係に基づく共存共栄を目指して、サントルイサ鉱業は地域への継続的援助にも努めてまいりました。

自家水力発電所から、地元ワジャンカ町へ電力の無償供給をはじめ、学校の建設、学用品やパソコン等備品の贈与、図書寄贈などの教育支援、公民館などの文化施設の建設、街路や上下水道などの町のインフラ整備、診療所の建設や外来診察の実施などの医療支援、品種改良や農畜産技術の指導なども行なわれてまいりました。

こうした支援は会社側から地域に対して一方的に行なうものではありません。地元住民の皆様と作っている委員会の中で、鉱山操業に関わるいろいろな情報を共有するとともに、支援内容についても合意を踏まえて行なっています。



地元ワジャンカ小学校での授業の様子。サントルイサ鉱業から寄贈したパソコンを授業で活用しています。



地元住民のために実施している巡回医療診察の様子。

# ビジネスパートナーとともに

良質な製品・サービスを安定的にお客様へお届けし続けるためには、原材料の調達先やビジネスに関わる様々なパートナーとの連携が欠かせません。CSRの取り組みも、企業単体やそのグループ会社だけでなく、ビジネスのすべてに関わるサプライチェーン全体で取り組むことが必要となっています。

## ビジネスパートナーとの取り組みを加速

事業を通じた持続可能な社会の実現に貢献するためには、ビジネスパートナーとの公正・公平な取引を徹底するとともに、法令遵守、人権・労働、品質、環境など、サプライチェーン全体において期待される社会的責任を果たしていくことが重要だと私たち三井金属グループは理解しています。サプライチェーンの効率化とリスクマネジメントを進めるとともに、ビジネスパートナーとのCSR取り組みの連携・共有化も図ってまいります。これからは、三井金属グループとして、まずは「CSR調達基本方針」の策定を進め、ビジネスパートナーとの連携をより強化するために、方針説明会や、パートナーにおけるCSR取り組み状況をトレースするためのアンケート、現地でのヒアリングなども実施することを計画しています。

## 公平・公正な取引のために

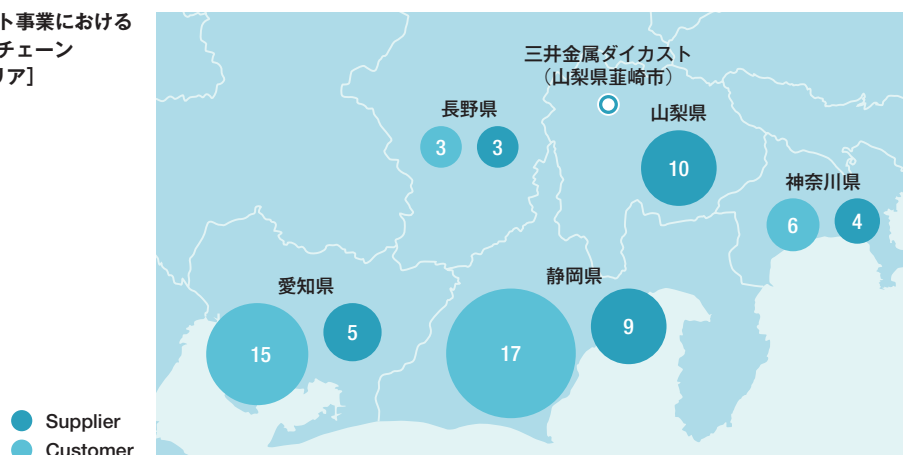
自由で公平な競争の保護と促進に努め、市場での競争を確保することで良質な製品・サービスを低価格で消費者に提供するという社会的利益を守ります。三井金属グループでは、独占禁止法の趣旨を尊重し、そして独占禁止法を遵守しています。

独占禁止法に関するコンプライアンス・ガイドブックを2014年に作成し、グループ内へ配布するとともに、公正取引に関するセミナーなども法務部が実施しています。

また、下請け取引の公正化、下請事業者の利益保護にも努めています。お取引先が下請法の対象となる事業者である場合の義務や禁止事項について徹底し、公平・公正なビジネス関係を堅持するために、セミナーを実施するなど法務部がグループ内への啓蒙を図っています。

公平・公正な取引を貫くための指針として、行動規準第4条に「公正な事業活動」を掲げています。

ダイカスト事業における  
サプライチェーン  
[近県エリア]



## 三井金属アクトにおける取り組み

三井金属アクト株式会社を中心とする自動車部品事業は、三井金属グループの中でもとくにグローバル展開が進んでいる事業のひとつです。

ドアロック事業世界一を目指す三井金属アクトにとって、最高の品質と競争力ある原価の追求は日常に不可欠の要素であり、そのためには取引先様各社との不断の協働が欠かせません。

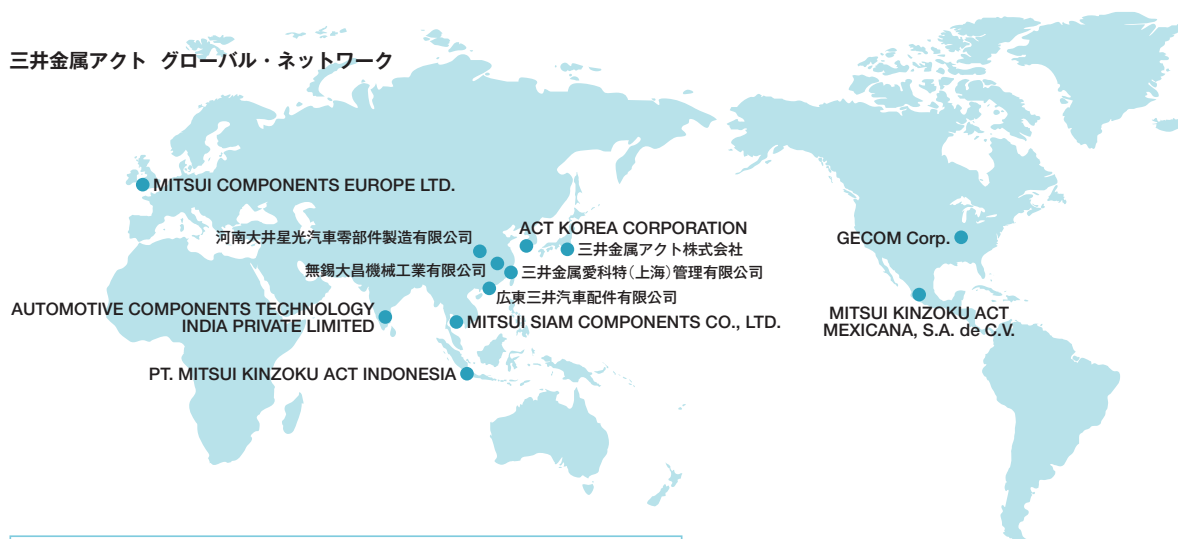
グローバルに事業エリアを分けて受け持つビジネスユニットごとに、取引先様に事業方針、購買方針を共有いただき、また、取引先様の課題の共有などを図る場として、サプライヤー説明会を定期的に開催しています。

### 三井金属アクトグループとしての購買方針グローバル・サプライヤー説明会

日本国内でのサプライヤー説明会 (横浜開催・写真左)  
 欧米ビジネスユニットでのサプライヤー説明会 (ACT MEXICANA開催・写真中)  
 東アジアビジネスユニットでのサプライヤー説明会 (Si Racha開催・写真右上)  
 中国ビジネスユニットでのサプライヤー説明会 (広州開催・写真右下)



### 三井金属アクト グローバル・ネットワーク



#### 三井金属アクト 購買方針

##### 1. グローバルな最適購買の推進

当社では世界各地で優れた部材を提供して頂けるパートナーを探しております。国内外を問わず取引の機会を提供することで最適購買を推進してまいります。

##### 2. 業界トップレベルのQCDの追求

当社では品質・価格・納期対応など総合的な観点からサプライヤー選定を行ない、サプライヤーと相互に発展出来る良い取引関係を築いてまいりたいと考えています。

##### 3. 新技術・新工法・新材料によるコストダウンの実現

既存の技術や工法にこだわらず、積極的にVE / VA活動によるご提案のできるサプライヤーを重視しています。

#### 三井金属アクトにおける主要購買品目

- 原材料 (鋼材)    ■ 原材料 (樹脂材料)
- プレス部品 (一般プレス、ファインブランピング)
- 樹脂成形部品    ■ ゴム成形部品    ■ ヘッダー部品
- 表面処理 (鍍金、塗装)    ■ 熱処理
- 電装部品 (モーター、コントロールユニット、スイッチ等)
- スプリング    ■ 金型 (プレス、樹脂成形)    ■ 梱包資材



# 品質保証と向上への取り組み

エレクトロニクスや自動車産業などお客様の広がりとともに、事業領域を拡大しグローバル化を進める中で、安全で十分な品質の製品・サービスを提供する責任は、一層増しているとの認識を私たち三井金属グループは強めています。

## 品質に対する基本的な考え方

資源開発と製錬事業をそのルーツとし、非鉄金属地金から、エレクトロニクスなど各産業向けのさまざまな機能材料、自動車用機能部品などの組立加工、さらにはエンジニアリング事業などの技術サービスの提供と、三井金属グループの製品・サービスの領域は広がっています。

各事業分野、国内外の各拠点での品質への取り組みを貫く規準として、「品質基本方針」を2012年に定め、安全で優れた品質をもつ、お客様に満足いただける製品作りを追求しています。

## 品質基本方針

**【理念】** 三井金属グループは、お客様の声を財産と考え、常に最適な品質の実現に努めます。

- 【方針】**
1. お客様のニーズを先取りし、満足いただける製品・サービスをお届けします。
  2. 品質を業務の質ととらえ、全員参加とスピード重視で品質向上を図ります。
  3. 十分な品質保証の実現のため、各事業分野に適した品質保証体制を構築し、そのレベルアップに努めます。

この基本方針は、三井金属グループの全世界の各所社に適用する。

## 品質保証を支える仕組み

1984年に全社で「品質管理規則」を定め、三井金属グループのすべての役員と従業員は、お客様に対する品質保証のために、それぞれの事業部門に適合した品質保証体系を構築し、達成することを掲げています。

また、品質管理規則の中で、グループのすべての従業員は、人材の育成、職場の活性化、業務改善を目的として、業務の一環としてグループ活動<sup>※</sup>に取り組むことも謳っています。品質の保証・向上とともに、働く一人ひとりの人間性を尊重し、その能力を引き出し、強い現場を創造するための「ひとづくり」も同時に目指すものです。

三井金属グループ各所社でのグループ活動の推進、各地区、さらには全社での推進を図るべく、各レベルでグループ活動推進事務局も設置しています。相互研鑽や活動事例の共有のために、各レベルでの活動発表会も定期的に開催しています。

ほかに、「QC的な考え方と手法」や「統計手法」についてなど、品質に関するベーシックスキル習得のための集合研修を、各階層を対象に年間を通じて開催しています。

※グループ活動 小集団による業務改善活動を、三井金属では「グループ活動」と呼んでいます。



2015年度、全社でのグループ活動発表大会より。



管理技術の教育体系 4級=係長職、5～6級=総括職、7～8級=主任職 にあたりず。



16中計 グループ活動推進スローガン  
**「すべての職場で現状打破」**  
 ～自分を変えよう 職場を変えよう～

---

**【すべての職場】**  
 三井金属グループ全世界、全部門、全職場において

**【現状打破】**  
 現状に満足せず常に問題意識をもち、改善活動に取り組む

**【サブメッセージについて】**  
 活動による自己の成長と職場の変革、三井金属の体質改善を期待

職級	知識教育	知識+実習教育		実践教育	
4級		QC的な考え方と手法(中級)			部門統計専門家 [計画中]
5級			PSDM (KT法)	QC的問題解決講座	
6級	6級研修				
7級	入社3年目研修	QC的な考え方と手法(初級)	統計(初級)		IE(初級)
8級					
	新入社員研修				

### 品質マネジメントシステムの構築

三井金属グループでは、事業部門ごとに定められた品質管理システムに従い、適正な品質管理を行なっています。品質管理上取得が必要と判断した製造拠点につきましては、ISO9001をはじめとする規格認証を取得しています。

### 国内における品質マネジメント ISO9001の取得状況

**【三井金属の事業部門】**

- 電池材料事業部 (各拠点)
- 銅箔事業部 (上尾)
- 金属事業部 (亜鉛関連、各拠点)
- パーライト事業部 (各拠点)
- 触媒事業部 (各拠点)
- 薄膜材料事業部 (各拠点)
- 金属事業部 (リサイクル関連)
- 化成品事業担当部 (各拠点)
- 機能粉事業部 (各拠点)
- セラミックス事業部
- 銅事業統括部 (日比製煉所)

**【三井金属グループ企業<sup>※1</sup>】**

- 日本結晶光学株式会社
- 三井金属アクト株式会社<sup>※2</sup>
- 九州精密機器株式会社
- 株式会社ナカボーテック
- パウダーテック株式会社
- 三井研削砥石株式会社
- 三井金属計測機工株式会社
- 吉野川電線株式会社
- 日本イトリウム株式会社
- 三井金属ダイカスト株式会社
- 三谷伸銅株式会社
- 三井金属エンジニアリング株式会社
- 八戸製錬株式会社
- 神岡部品工業株式会社
- 三井住友金属鉱山伸銅株式会社

※1 持分法適用会社も含んでいます。 ※2 三井金属アクトは「ISO/TS16949」による認証を取得しています。



ドア閉音を無響室で確かめる、心理音響技術を用いた解析実験の様子。(三井金属アクト)



管理技術研修。

## 地域に根ざした活動こそが

地域や社会への貢献、と声を大にして言うようなことではありませんが、三井金属グループの各事業所、各社が、その一人ひとりが、コツコツと取り組んでいることがあります。ステークホルダーの皆様にも共有いただければ幸いです。いくつかをご紹介します。

### 少しずつでも 地域のためにできること



MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA (以下、MKCI) は、インドにおける触媒事業の拠点です。現地へ進出してから既に11年が経過し、従業員も300名を超える規模にまでなりました。

MKCIでは、年中行事のひとつとして全社スポーツ大会を開催しており、今年も2月に開かれました。社員のモチベーション高揚と社内コミュニケーションの充実、駐在日本人スタッフと現地ナショナルスタッフ(触媒事業においては現地スタッフのことを、ローカルスタッフではなく、ナショナルスタッフと呼んでいます)の交流にとても役立っているようです。

また、MKCIでは、地元の政府系病院や学校から要請があれば、実際に現地を視察し、必要なものを贈っています。昨年は公立学校に机と椅子を150セット、公立病院に救急車2台を寄贈するなど、皆様に役立てていただいています。

今年も地元の公立病院での設備の老朽化の話聴き、新しい検査設備を寄贈しました。(2016年2月)

### ベトナムの貴重な資源を 活かすために

「日越レアアース共同研究プロジェクト」とは、日本とベトナム両国政府が2011年に取り交わした「ベトナム国レアアース資源の採鉱・開発分野での研究と技術的協力」に関する覚書に基づき、日本から官民一体で探査や製錬技術を供与し、ベトナムにおけるレアアース開発を支援する取り組みです。

日本側からは、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を中心に、民間企業数社が協力しました。2011年から2016年3月までの5年間、鉱石処理からレアアースの分離精製に関する共同研究に、私たちのグループ会社である日本イトリウム株式会社の技術者が携わりました。レアアースを回収するための溶媒抽出分離・精製試験を担当し、レアアース回収技術の指導および技術者の育成に貢献したことが評価され、4月15日ベトナム科学技術省で開催されたこの共同研究プロジェクトの式典において表彰を受けました。

三井金属グループでは培った技術の数々を、海外での技術支援にも役立てています。(2016年4月)



### 安全・防災を 地域の皆様とともに



竹原製煉所(広島県竹原市)主催で、呉海上保安部指導の下、海上への重油流出事故を想定した海上防災対策訓練を実施しました。

この訓練は、近隣の関係する機関が協力して被害を最小限にするべく、海上防災対策体制の充実と強化を図ることを狙いとするものです。竹原地区に拠点をもち4つの企業が交替で主催し実施しています。

今回は竹原製煉所の重油バースに接岸中のタンカーから送油中にバルブが破損、大量の重油が海上に流出したことを想定し、発生情報の伝達、対策本部の設置にはじまり、流出油拡散防止・回収のため、竹原製煉所の内港警備隊・消防自動車隊によるオイルフェンスや油吸着マットの設置などを実際に訓練しました。呉海上保安部の巡視艇「くれかぜ」も出動し、海上保安部との連携についても確認しました。

まずは事故を発生させないことが第一ですが、予期せず事故が発生した際にも迅速かつ確に対応できるよう、こうした訓練をグループ各拠点で実施してまいります。(2015年10月)

## まさに事業を通じての 社会貢献に

株式会社ユアソフトは、三井金属の情報システム部門が1989年に独立してできたITソリューションを提供するシステムエンジニアリング企業です。ユアソフトが、「税務書類のスキャナ保存申請」をワークフローシステムで実現し、先進的な事例であるとして、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会より「ベストプラクティス賞」を受賞しました。

ワークフローシステムとは、コンピューターとネットワークを利用して、一連の業務を効率よく行なうためのシステムです。電子化された申請書などを予め設計された作業手順に従い、集配信や決裁処理を行ない、事務作業のスピード向上、業務効率化、内部統制強化などに役立ちます。

技術面の課題解決とともに、ユアソフトは名古屋国税局に相談をしながら一つひとつ法的要件もクリアし、このシステムを実現しました。

世の中の困りごと、課題の解決に貢献したい、それは金属素材や製品の開発だけではないということを示してくれました。(2015年9月)



## 科学の面白さと興奮を 子どもたちに



三井金属 基礎評価研究所(埼玉県上尾市)で、上尾市・伊奈町・桶川市の教育委員会が主催する「子ども大学」の授業が行なわれました。

子ども大学は、地元の小学校5・6年生を対象に、大学のキャンパスや企業などで学ぶ「子どものための大学」です。基礎評価研究所は、「研究所を探検！素材の秘密を調べよう」というテーマで、スタンプラリーを楽しみながら、体験型学習を中心とした授業を企画しました。

白衣をまといて所内を探検し、身近にある物の素材や構造を顕微鏡で実際に観察したりして、「いろんなモノの構造を知ることができて楽しかった」「見たこともない装置ばかりでとてもワクワクした」など、終了後のアンケートでは参加した子どもたち全員が「楽しかった」と答えてくれるほど、授業は大好評だったようです。

一人でも多くの子どもに科学に興味を持ってもらい、将来の夢につなげてもらえるよう、三井金属ではこれからもこういう機会を積極的に設けていきます。(2015年8月)

## 地域の皆様のご理解と ご協力に感謝して

彦島製錬株式会社(山口県下関市)は今年2016年に操業100周年を迎えました。その大きな節目の記念とし、地域の方々へ感謝の意をこめ、地元である西山町自治会へ、町内の祭りで使用される「やぐら」の寄贈と、自治会活動支援として寄付金をお贈りしました。1970年に作られたやぐらの老朽化が目立っていたため、約50年前の図面を基に忠実に半年かけて手作りされました。同じ大きさの新しいやぐらを寄贈。8月10日に引き渡しと使用始め神事が執り行なわれ、お盆に開催された盆供養祭で地域住民の皆様にお披露目されました。この様子は地元新聞にも大きく掲載され話題となりました。引き渡し式では西山町自治会長より「立派なやぐらを寄贈していただき感謝している。気持ちを新たに町づくりに努めたい」と感謝の言葉をいただきました。

また、寄付金は地域のゴミステーションの更新に活用いただき、地域住民皆様のお役に立ちました。

次の新たな100年も、地域の皆様とともに歩んでいきます。(2016年8月)





# 宇宙線研究 最先端の山

まず何よりも、研究に日々取り組まれている方々に敬意を表しますとともに、私たちの鉱山が、「科学の山」「宇宙線研究最先端の山」と呼ばれるようになったことを嬉しく、誇りに思います。これからも、私たちができるサポートを続けてまいります。

## 2度目のノーベル物理学賞受賞

2015年ノーベル物理学賞を東京大学宇宙線研究所梶田隆章所長が受賞されたことは既に報道を通じてご存知のことでしょう。

当社グループ企業である神岡鉱業が有する鉱山、神岡鉱山（岐阜県飛騨市）の地下1,000mにある観測施設「スーパーカミオカンデ」での実験により、物質の最小単位である素粒子のひとつ、ニュートリノに質量があることを発見され、質量がないと言われてきたこれまでの定説を覆し、宇宙誕生の謎の解明に迫る大発見、科学の大きな功績として、梶田所長はノーベル物理学賞の栄誉に輝かれました。

2002年には、小柴昌俊東京大学特別荣誉教授がカミオカンデで、ニュートリノを世界で初めて観測したことにより、やはりノーベル物理学賞を受賞されています。

カミオカンデ、その後継のスーパーカミオカンデとも、当社が永年培ってきた鉱山技術を用いて、鉱山内の空間建設を行ないました。

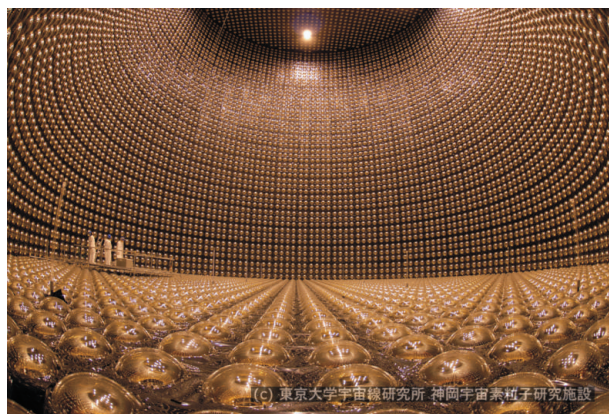
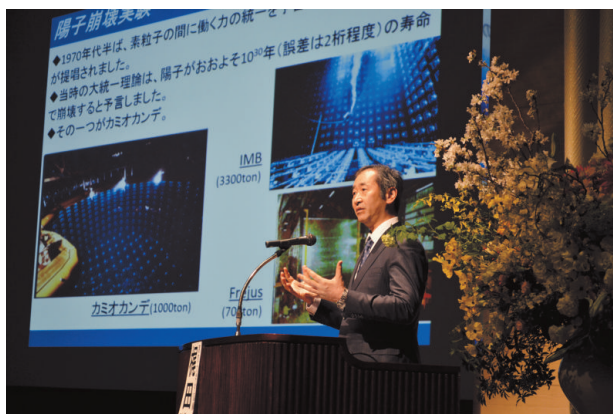
神岡の地が観測場所に選ばれたこと、当社グループの岩盤エンジニアリングを通じて貴重な研究施設の建設に貢献することができ、そして2人目のノーベル賞受賞者が誕生したことは、私たち三井金属グループの皆にとってもたいへん誇らしくかつ喜ばしいことでした。

左上：研究を支えた企業として当社も参加しましたノーベル物理学賞受賞記念イベント「科学をめざす君たちへ」にて、講演される梶田隆章所長。2016年3月29日。

右上：スーパーカミオカンデは、5万トンの超純水を蓄えるために、直径39.3m、高さ41.4mという円筒形水タンクを備えています。坑内にそれを収めるための大きな空洞が必要でした。その掘削工事は2年余りを費やし、1994年6月に完了しました。石油やガスの資源開発におけるボーリングや、また露天掘りとも異なり、地下の鉱脈から採掘する、いわゆる「地下掘り（坑内掘り）」は坑内を縦横無尽に掘る技術が必要です。

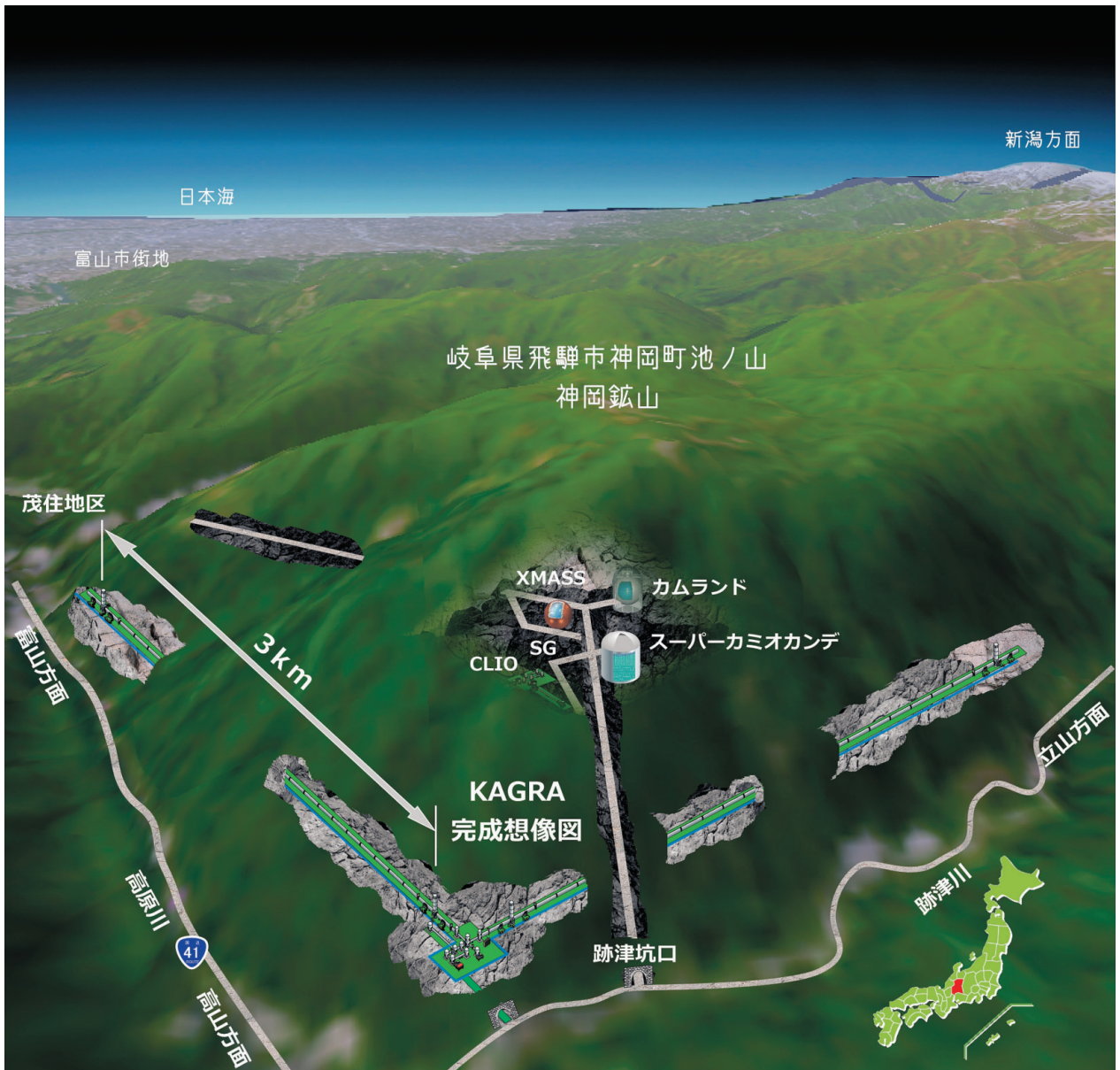
左下：鉱山内の坑道が総延長1,000kmを超える神岡鉱山、そこで培った私たちの掘削の技術が地下研究施設の建設に役立ちました。三井金属の社名に生きる「鉱業（Mining）」のまさに面目躍如です。写真は神岡坑内の掘削重機、2ブームモービルジャンボ。

右下：水タンクに取り付けられた光電子増倍管。水中を走った荷電粒子から発するチェレンコフ光をとらえる光センサーであり、まさにスーパーカミオカンデの眼の部分です。世界最大サイズの増倍管が、約1万3,000本も取り付けられているそうです。データ観測中の現在は、純水で満たされており、タンク内を見ることはできません。



提供 東京大学宇宙線研究所 神岡宇宙素粒子研究施設





提供 東京大学宇宙線研究所 重力波観測研究施設

## さらなる科学の進展とともに

さらに次世代の観測施設も計画されています。ハイパーカミオカンデは、現在のスーパーカミオカンデよりもさらに巨大な純水タンクを備える超大型観測設備です。

素粒子を観察する「顕微鏡」であると同時に、飛来するニュートリノを用いて太陽や超新星爆発を見る「望遠鏡」としての機能も有し、陽子崩壊の発見やニュートリノ・反ニュートリノの性質の違いの発見、超新星爆発ニュートリノの観測などを通して、素粒子の統一理論や宇宙の進化史の解明を目指すものです。国際研究プロジェクトとして世界の研究者が協力し、2026年の実験開始が計画されています。

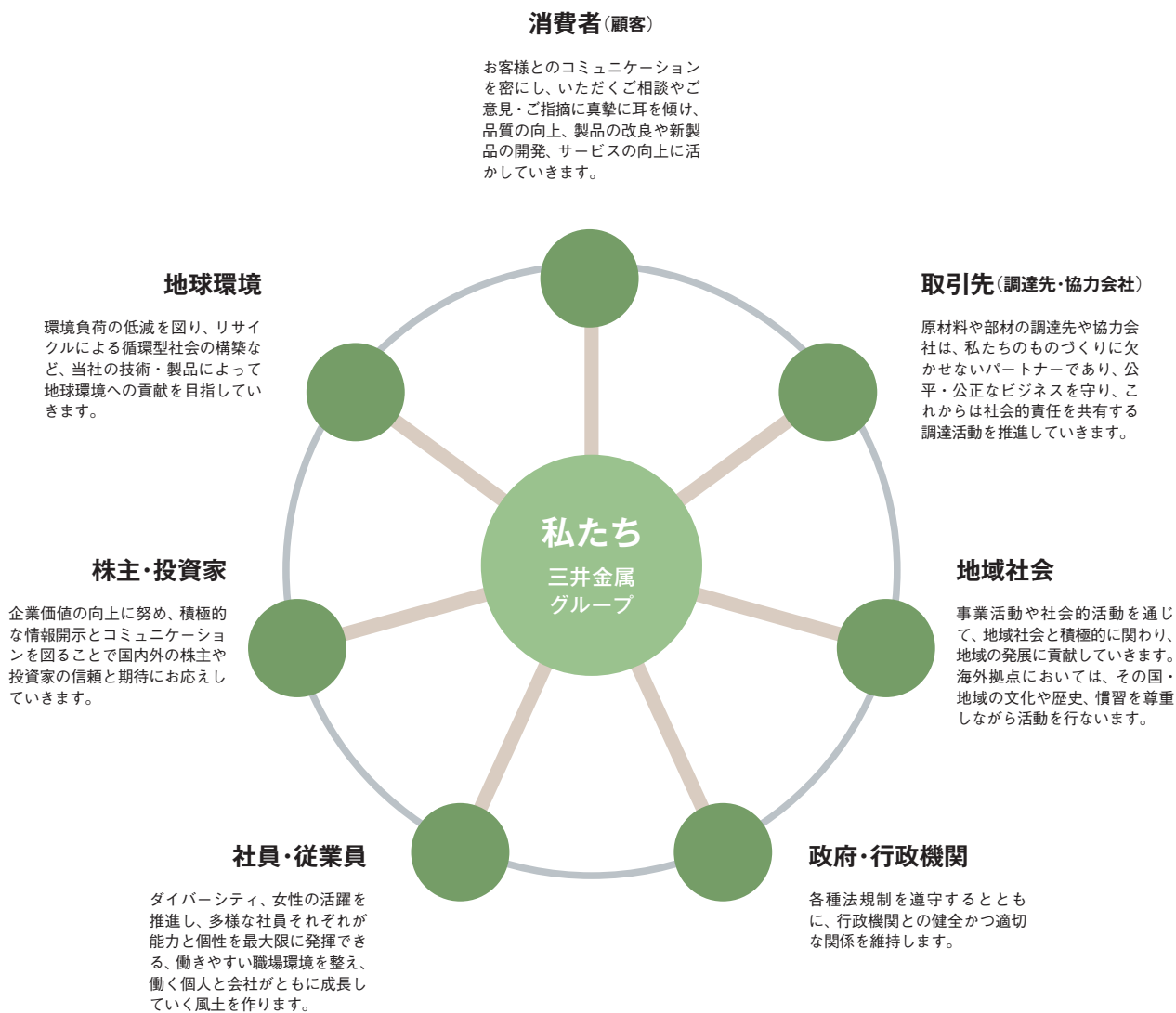
また、重力波を観測で捉えようとする試みも行なわれています。

鉱山内に総延長7kmを超えるトンネルをめぐらせ、「地下から宇宙を観測する望遠鏡」と呼ばれる重力波観測装置「KAGRA(かぐら)」です。東京大学宇宙線研究所の重力波グループが中心となって構想されたプロジェクトです。既にトンネル掘削工事から施設の建設まで終えて、本格観測へ向けた稼働実験を現在は行なっています。

1400年余りの歴史をもつ神岡鉱山、宇宙の謎に迫る世界最先端の研究施設がその鉱山の中に次々と誕生しています。

# ステークホルダーの皆様との関わり

私たち三井金属グループは、すべてのステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを行動規準の中に掲げています。適切な情報開示に努め、日常的な対話、コミュニケーションの機会を積極的に設け、相互の理解を深めながら、ステークホルダーの皆様の声を経営に取り入れてまいります。



## スムーズな対話の仕組みを

私たちはさまざまなステークホルダーと関わりながら事業活動を行なっています。それぞれ皆様のご意見やご期待を受け止めることが重要であると理解しております。

ステークホルダーの皆様の要請や期待に応えた活動となっているか、それを検証できる仕組みをこれから構築していきます。

## Corporate profile and consolidated data

### [ 社名 ]

三井金属鉱業株式会社 (MITSUI MINING & SMELTING CO.,LTD.)  
 <呼称=三井金属/MITSUI KINZOKU >

### [ 設立 ]

1950年(昭和25年)5月1日

### [ 所在地 ]

東京都品川区大崎 1-11-1

### [ 資本金 ]

421億2,946万円(2016年3月末)

### [ 売上高 ]

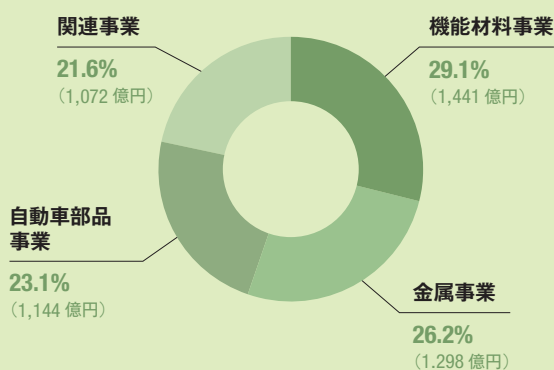
連結 4,505億5,300万円(2016年3月期)  
 単体 1,983億5,100万円(2016年3月期)

### [ 従業員数 ]

連結 11,132名 単体 1,663名 (2016年3月末)

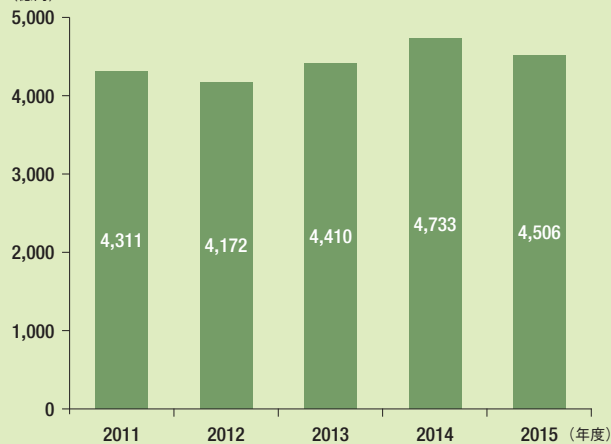
### 連結売上高の事業分野別内訳

2015年度



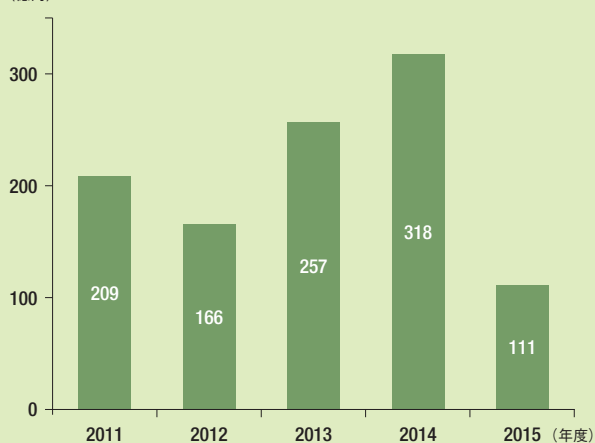
### 連結売上高の推移

(億円)



### 連結営業利益の推移

(億円)



### 連結総資産の推移

(億円)



CSR報告書2016は、環境に配慮した印刷物として以下のマークが付与されています。



この印刷物を印刷及び製本する際の電力量(300kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。

こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して制作しました。



三井金属

三井金属鉱業株式会社  
広報部 CSR室

〒141-8584 東京都品川区大崎 1-11-1  
Tel 03-5437-8028 Fax 03-5437-8029  
E-mail PR@mitsui-kinzoku.co.jp  
URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp>